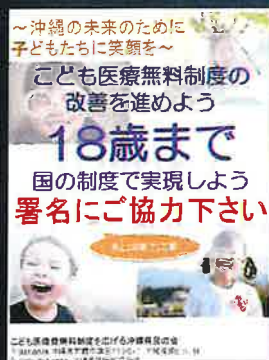


**子ども医療費無料制度
中学卒業まで県全域で実現
この4年間の取り組みをふりかえる**



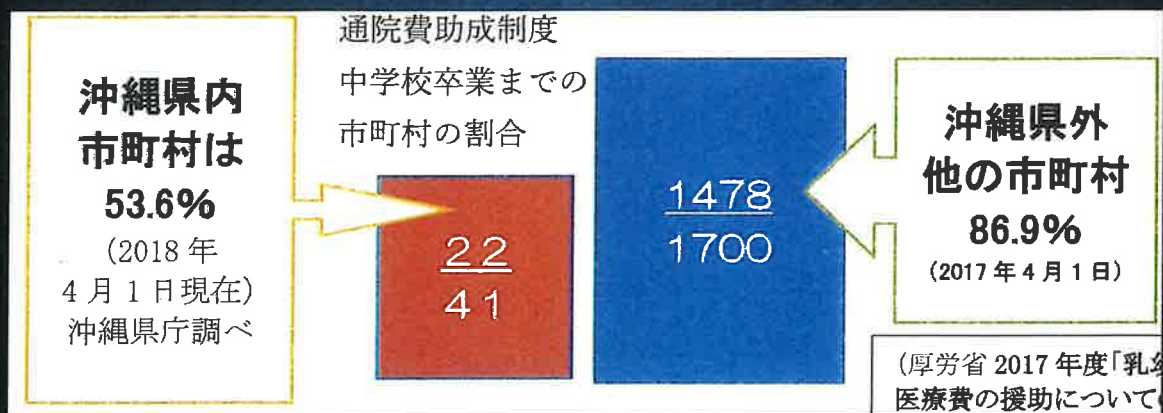
2022. 8.3

中央社保協総会にて

**こどもの貧困率29.9%
全国の2倍**

2016年1月 沖縄県調査結果

☆2018年3月段階で 中学卒業まで現物給付で無料化は 南風原町だけ



学校歯科検診アンケート 調査結果

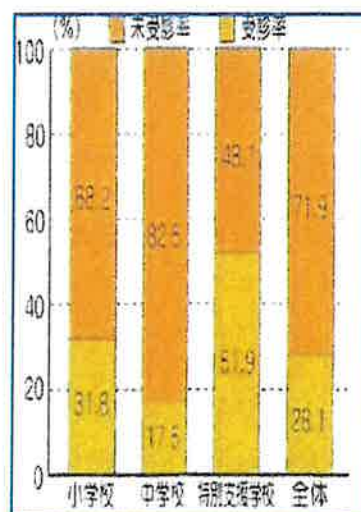
口腔崩壊の子ども「いる」42.7%

☆学校健診から早期受診・早期治療へ

沖縄県保険医協会による県内小中学校への歯科検診調査結果によれば、
口腔崩壊の子どもがいる学校は 42.7%

検診で要受診だったのに未受診は、中学校で 82.5%

「貧困化」により経済的余裕も時間的余裕もない状況がはっきり示されています。



2018年5月

県社保協、母親大会連絡会、県保険医協会中心に

子どもの医療費無料制度を広げる 沖縄県民の会 結成

当面の目標を「県全域で中学卒業まで現物給付で無料化実現」とし、ただちに県議会向け署名運動を開始した。

25の日行動に22名参加

子ども署名 64筆!!!

NHKニュースで放映されました

沖縄 NEWS WEB

子ども医療費の無料訴え署名活動



子どもの貧困
率、毎年3年
後を目標に
は下げ、22
ました。
署名活動は
会保険医協の

沖縄協同病院外来で 半日「こども署名」コーナー設置 16名参加で115筆集まる！



沖縄協同病院では、8月23日、待合で患者さんに署名を呼びかけウンケーで数は少なかったのですが、断る人がいなくて気持ちの良い署名行動となりました

沖縄協同病院から小児科の雨積医師も参加、直接患者さんに呼びかけてくれました。16名参加で115筆が集まりました

8月30日現在、全体で5600筆、5年前の到達を超え、目標の56%に達しました

☆8月30日
年金者組合から
61筆届く

☆きょうされんから
185筆で
いっきに目標達成👏

☆期待の表れ
医師会会員や
学童クラブから
419筆届く！

全体では5600筆超！

☆☆☆ご協力ありがとうございました☆☆☆ こども医療費無料制度を広げる運動 県議会へ17,972筆を提出！ 全会派から紹介議員に マスコミ報道、テレビでも



10月12日、県庁と県議会に「こども医療費助成制度」を中学校卒業まで早期に広げる要請を沖縄県保険医協会、沖縄県社保協、母親大会連絡会の共同で行い署名17972筆を県議会に提出しました
県議会6会派(自民、公明、維新、おきなわ、社民・社大・結連合、日本共産党)全会派が紹介議員になりました
提出行動の様子は、NHK、QAB、RBCのテレビでニュース放映され琉球新報と沖縄タイムスでも報じられました。

しかし、採択されて以降、
県庁内での議論は一進一退を続け
簡単には決まらなかった
県社保協は
毎年、署名運動にとりくみ
毎年の自治体キャラバンなどで
粘り強く要請を重ねてきた



子ども医療費 中学卒業まで無料化 沖縄県全域で 2022 年度から実現へ

～署名運動にご協力ありがとうございました～

県社保協はじめ市民の世論と運動にデニー知事がこたえ、決断、沖縄で子どもの医療費無料化中学卒業まで全県一斉に 2022 年 4 月から実施すると県が 11 月 27 日発表しました。

2018 年 5 月に県社保協、保険医協会、母親大会連絡会で「子どもの医療費無料制度を広げる県民の会」を結成。10 月に署名 18000 筆を提出し全会一致で県議会決議に結実

さらに県知事向けの「メッセージ署名」にとりくみ、毎年、県社保協の自治体キャラバンでも訴えてきました
ただし、現物給付(窓口完全無料化)ではなく、償還払い(一時立て替え)がベースになり、市町村ごとに検討することになります。これは、少子化対策に逆行する「現物給付へのペナルティ(交付金削減)」に国が固執しているためであり、一日も早く完全廃止を求めます。同時に 18 歳までの医療費無料化を国の制度として実現するよう運動を続けましょう。

○県民の会では

この発表を歓迎し、確実に実施されるよう応援する立場を表明すると同時に 財政の厳しい沖縄県でこのレベルの子ども医療費制度を維持することは 困難も予想されることから、より安定した運営のために国による制度化とペナルティの廃止を求めることにした
と同時に、

県による高校生実態調査でも「高校生の貧困」「受診抑制」が明らかにされたことから、

無料化する年齢を18歳まで引き上げることを国に求める
国会請願署名と著名人賛同メッセージを集めることにした

～沖縄の未来のために
子どもたちに笑顔を～

こども医療無料制度の
改善を進めよう

18歳まで
国の制度で実現しよう
署名にご協力下さい

あと100筆で1万筆

こども医療費無料制度を広げる沖縄県民の会
〒902-0078 沖縄県那覇市識名1195-1 大城産業ビル 1F
TEL (098)832-7813 沖縄県保険医協会内

子ども医療費無料制度
国の制度で18歳まで拡充求め

11,610 筆

国会提出を県庁に報告
しました

子ども医療費無料制度を18歳まで国の制度で求める署名11610筆を今国会提出したことを、3月23日県庁保健医療総務課に報告しました。波平さん(母親大会連絡会)高崎(県社保協事務局長)が参加。紹介議員は沖縄選出全議員に要請しましたが、結果としては赤嶺政賢衆議院議員、新垣邦男衆議院議員、伊波洋一参議院議員、高良鉄美参議院議員の4議員となりました。

**沖縄県の子ども医療費助成制度
全市町村で中学校卒業まで現物給付確定
さらに「高校卒業まで」現物給付新たに4市町村
(東村、恩納村、金武町、伊江村)**

医療無償化拡大
予算削除し可決

豊見城議会

【豊見城】豊見城市議会（外間副議長）は18日の2月定例会で、来年度予算案について審議した。高校生分の医療費の窓口無償化で2650万円を支出し、小中学生の給食の牛乳費1億1000万円を市が負担するとした部分などを削除した修正案を14対7の野党の賛成多数で可決した。

野党側は「無償化拡大の積算根拠が弱く、牛乳費はふるさと納税や寄付金などの不安定財源だ」と主張。与党側は「ふるさと納税は昨年6億3千万円あり、寄付などと組み合わせて対応できる」と主張していた。

他に削除された予算は、潮長島等観光光資源活用検討懇話会の出席者向けの報償費20万円、市長室で来客者らとの会議用のテーブルやいすの71万円。

18才までの子ども医療費 無料制度を求める陳情が

不採択

陳情は、町民の苦痛を軽減する見返りとして、医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。町議会では、町民の苦痛を軽減する見返りとして、医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。

どんな内容の陳情だったの？

子ども医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。町議会では、町民の苦痛を軽減する見返りとして、医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。

北谷町はどんな方針？

北谷町は、町民の苦痛を軽減する見返りとして、医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。町議会では、町民の苦痛を軽減する見返りとして、医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。

採択

町議会では、町民の苦痛を軽減する見返りとして、医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。町議会では、町民の苦痛を軽減する見返りとして、医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。

陳情採択に賛成

大須	新久	友利	宮里	五郎	中野
バース	千秋	功	志	取	健

陳情採択に反対

五城	久保	林	阿部	金	渡
清	和	井	田	井	井

これまでに、子ども医療費の拡充をきた北谷町。国に対してもっと町民の負担を軽減するように陳情すべきは北谷町。

北谷町がやってきたコロナ対策を振り返りながら、私たちは議会を監視していきます！

町民の苦痛を軽減する見返りとして、医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。

町民の苦痛を軽減する見返りとして、医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。

町民の苦痛を軽減する見返りとして、医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。

町民の苦痛を軽減する見返りとして、医療費の無料化を求める陳情が、町議会に提出された。

まとめ

沖縄の子どもの貧困解決はまだこれから

この間の、沖縄民医連のフードサポート利用者も

実は一番多かった世代は30代から40代

子育て中の女性、非正規労働で解雇された若い世代が多く

子どもの貧困の連鎖が止まらない実態が浮き彫りになっています

無料低額診療事業やフードサポートによる支援を続けながら

制度改善に結び付けることが大事

中学校卒業まで子どもの医療費無料化実現をきっかけに

親の労働条件改善、学校給食の無料化、18歳まで無料化拡充など

全県でさらに改善が進むようはたらきかけていきたいと思います

中央団体には18歳まで無料化請願署名の推進などリーダーシップをお願いしたいと思います。

2022.5.21

沖縄県社保協

2022 年度定期総会

別冊資料

社保協ニュース

2022.8.3

中央社保協総会

提出資料

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210409

21 期 No.21

《部内資料》

第 4 回全団体代表者会議報告 17 団体 19 名参加

自治体アンケート 2021 大筋確定 5 月 29 日総会&伊藤周平氏講演会 自治体キャラバン 8 月実施へ

第 4 回全団体代表者会議

4 月 9 日(金)15 時—17 時 産業支援センター＋民医連会議室＋個別オンライン

穴井(県労連)井樋口、真栄城(医労連)西銘(保険医協会)朝妻(きょうされん)宮里(新婦人)安良城、山里(年金者組合)照屋(生健会)知念(沖商連)東江(建交労)稲福(自治労連)秋山(南風原社保協)前宮(沖縄市社保協)赤嶺(糸満市社保協)新垣(豊見城市社保協)高崎(民医連)島袋(医療生協)比嘉(沖縄協同病院)以上 19 名参加



I. この間の情勢

- 穴井副会長 開会あいさつ 動けば変わる 子ども医療費無料化がよい例 頑張っていきましょう
- *いのちの砦裁判 大阪地裁勝利の意義
- *日弁連会長声明が素晴らしい
- *全日本民医連 3-6 月の社保課題提起

前回以降の取り組み 自治体や議会要請が活発に行われた

- 2月19日 県社保協第3回代表者会議
- 2月25日 25の日行動 コロナ禍で中止
- 2月26日 民医連社保委員会
- 3月2日 子ども医療費アンケート市町村へ発送
- 3月4日 後期高齢2割中止 豊見城市議会で意見陳述 意見書採択
- 3月11日 無低と生保 豊見城市要請
- 3月12日 無低と生保 那覇市要請
- 3月15日 後期高齢2割中止 北谷町議会で意見陳述
- 3月15日 中央社保協パンフ作成委員会
- 3月16日 県社保協事務局会議
- 3月16日 子どもの医療費無料制度を広げる県民の会
- 3月17日 後期高齢2割中止 糸満市議会意見陳述
- 3月18日 無低と生保 うるま市要請
- 3月23日 後期高齢2割中止 名護市議会意見陳述 意見書採択
- 3月25日 25の日行動 再開 開南バス停で16名参加
- 3月26日 子ども医療費無料化アンケート報告と県知事要請 記者会見(保険医協会、新婦人、社保協)
- 3月29日 無低と生保 糸満市要請



II. 当面の課題

①全世代型社会保障「改悪」阻止 75歳2割負担法案廃案を求める運動

- *3月議会で意見書採択陳情…中城村、北谷町で採択
- *法案が決議されても2022年10月実施まで「中止」の運動継続

②「いのちを守る」署名が共同の重点署名

- 各団体に取り組みをよびかける
- 上部団体が呼びかけていないところは県社保協で集約する
- 25の日行動は蔓延防止措置も出るので、4月26日は中止とする

③「子ども医療費無料制度を広げる」新たな運動

- *現物給付化と18歳まで無料化 ペナルティ全廃と国の制度化
- *3月26日の県知事要請と記者会見 アンケートの成果も受けて運動加速
- *当面の重点は「アピール賛同者」募集 職能団体、保守系の方もよびかける
- ＋個人署名開始(8月まで)1万筆以上 全国へ呼びかけを広げていく

④ 6月議会への取り組み

- *子どもの医療費国への要請 *国保問題

⑤ 無料低額診療の周知、生活保護の運用改善 ミニキャラバンの結果報告

- 3月11日 豊見城市へ要請 3月12日 那覇市へ要請
- 3月17日 浦添市社協へ要請 3月18日 うるま市へ要請 3月29日 糸満市へ要請

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210527

21 期 No.23

《部内資料》

国保運営にあたって、コロナ禍など困窮から県民の生活を守るために
地方自治の本旨に基づき、制度の改善を求める陳情書

那覇市議会議長へ手交しました

5 月 27 日、上記の陳情書を那覇市議会に提出にあたり、久高友弘議長へ手交することができました。

国保問題については、那覇市議会もしっかりとりこんでいきたいと
賛意を示していただきました。

県社保協の高崎事務局長と沖商連の知念事務局長が参加しました
厚生経済委員長の前田千尋議員も同席いただきました。陳情書は
全 41 市町村議会に提出しています



陳情書全文

2018 年 4 月から国民健康保険財政は、都道府県へ移管され、県と市町村が共同保険者となる新しい制度がスタートし、3 年ごとに、国保運営方針の見直しが行われています。

2020 年 11 月開催の国保制度改善強化全国大会の宣言でも、国保は「中高年齢者が多く加入し、医療費が増加する一方、被保険者の所得水準が低く、保険料(税)の負担率が高い」という構造的問題を抱えている。」と指摘しています。

コロナ禍もあって、住民生活の困窮が深まる中、国民皆保険制度の中核を担う国保制度は命を守る制度として改善が緊急に求められています。

しかし、政府のガイドラインとそれに伴う「国保法改正(案)」では、地方自治の本旨を侵害し、国保の構造的問題解決を妨げる施策が含まれています。

国保運営方針に「保険料の平準化」と「財政均衡」に向けた取り組みを明記することを努力義務としたものです。国保の構造的問題を解決しないまま「平準化」と「財政均衡」を求めれば、さらに国保料(税)の大幅引き上げは避けられず、他保険との格差を拡大させ、困窮に苦しむ県民生活をさらに追い込むものとなります。今後も、住民生活を守るために運営方針へ「平準化、財政均衡」の記載必須義務化に反対し、国の財政支援のさらなる強化、法定外繰り入れ等により高すぎる保険税(料)を引き下げるなど、市町村による保険料決定、自主性を尊重するよう強く求めるものです。

国保運営方針で保険料水準統一の年度を定めた都道府県はごく少数であり、「議論する」とどめた自治体もあります。拙速な「平準化」や「繰り入れ解消」は保険税(料)の大幅引き上げにつながり、「構造的問題」を拡大することになります。

さらに政府は普通調整交付金まで見直し、医療費が高くなれば交付金を削ろうとしています。地方自治の根幹を揺るがす圧力にほかなりません。

コロナ禍などの影響も含め沖縄県民の生活困窮を鑑み、地方自治の本旨に基づき、国保制度を改善するために以下の点について、国や県に意見書を上げていただきますよう陳情します

国に対して

1. コロナ禍の影響を鑑みた国保運営とすること。特に国保税(料)減免を 2020 年度と同様に全額国の負担で拡充普及すること。国保法 44 条の一部負担減免にもコロナによる影響を災害とみなして適用し、国の財政支援をおこなうこと
2. 国の財政支援を抜本的に強化し、国民皆保険最後の砦である市町村国保財政を安定させ、他保険と比べ高すぎる保険税(料)を引き下げる
3. 国保税(料)大幅引き上げにつながる「財政均衡」を運営方針記載必須義務にしないこと
4. 統一保険料を市町村に強制しないこと
5. 一般会計からの法定外繰り入れは市町村の権限であり、禁止しないこと
6. 就学前の子どもの均等割軽減の対象年齢を 18 歳まで拡大し、全額免除とすること
7. 保険者努力支援制度に、法定外繰り入れなど住民生活を守る施策へのペナルティは盛り込まないこと
8. 所得調整機能を損なう普通調整交付金見直しの検討をやめること

県に対して

1. 統一保険料を市町村に強制しないこと
2. 一般会計からの法定外繰り入れは市町村の権限であることを確認し、禁止しないこと

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210607

22 期 No. 1

《部内資料》

総会報告詳報

県社保協総会 2年連続でオンライン開催 記念講演含め 40 会場から 100 名超参加 10 自治体首長からメッセージ(過去最高) コロナ禍のいこえる社会保障の再構築を！

○2021 年 5 月 29 日 14 時—17 時

2021 年度沖縄県社会保障推進協議会総会を開催しました



○参加数 記念講演含め 20 団体から 40 会場に分かれ 100 名

○自治体首長メッセージ 10 自治体(過去最高)

県知事、那覇市、豊見城市、浦添市、南城市、西原町、北中城村、伊平屋村、今帰仁村、渡嘉敷村、合計 10 自治体

○記念講演 別紙感想文参照 ユーチューブで +40 名視聴

○報告発言 13 本



沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210608
22 期 No.3
《部内資料》

6 月議会に「子ども医療費を国の制度で」陳情していますので 陳情書を紹介します

どの子ども安心して受けられる医療制度で元気な沖縄県を
「現物給付」への国のペナルティ全廃と
18 歳までこども医療費無料制度実現
こども医療費無料制度の改善を求める陳情書

子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会

代表 沖縄県保険医協会 会長 仲里尚実

〒902-0078 沖縄県那覇市識名 1195-1 保険医協会内
Tel.098-832-7813

必要な時に安心して医療機関に受診できることは、子どもたちの心身の健やかな成長のために必要不可欠であり、多くの沖縄県民の願いでもあります。自治体によるこども医療費助成制度は、全国でも沖縄でも大きく広がっています。

2019 年 4 月 1 日現在で、中学校卒業以上の年齢まで医療費助成をしている全国の自治体は、「通院外来」で 91.0%、「入院」で 96.8%に達しています。「一部負担なし」「所得制限なし」「現物給付」といった「完全無料」を実現している自治体も確実に増えています。

沖縄県では 2018 年 3 月まで「現物給付で中学卒業まで医療費無料」を実現していたのは、南風原町だけでした。

このような状況を打開しようと同年 5 月、「子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会」が発足し、県知事や県議会あての署名運動が行われ、同年 10 月、「中学卒業まで早期に無料化を求める」県議会決議が全会一致で採択されました。そして、2020 年 11 月 27 日、県は「2022 年 4 月から、中学卒業まで医療費無料化」を発表しました。市町村も改善を進める予定です。

玉城デニー県知事による決断や市町村の努力を高く評価し、着実に実施を求めるものです。

ただし、まだ県の制度としては「償還払い」（窓口立て替え払い）となっています。「現物給付」への不安材料の一つが、政府によるペナルティ（国民健康保険国庫補助金の削減）です。

財政的にも厳しい自治体が多い沖縄県でさらなる改善を安定して実施するために、少子化対策にも逆行する「現物給付に対する国のペナルティ（国保への交付金削減）」全廃が必要です。

そして 18 歳までの医療費無料化を国の制度として実施すべきです。

沖縄県における子どもの貧困率は全国平均の倍以上になっており、多くのご家庭が格差と貧困で苦しんでいます。

子どもの医療費無料制度を一日も早く広げ安定運用するために、以下の点について、国に意見を上げるよう陳情します。

1. こどもの医療費助成制度を現物給付にした市町村への国民健康保険への国庫補助の削減は少子化対策にも逆行するものであり、ただちに全廃すること
2. 18 歳までの医療費無料化を国の制度として早期に実現すること

以上

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210607

22 期 No.2

《部内資料》

五輪中止を緊急要請しました

医療、介護、福祉の現場から、命を大切にする社会を求める立場から 2021 年の東京オリンピック・パラリンピック開催を中止することを求める緊急声明を送付、5 月 31 日県庁記者クラブで記者会見を行いました(裏面参照)

五輪中止して

コロナ対策を

県社会保障推進協が声明

県社会保障推進協議会

(新垣安男会長) は31日、

県庁で会見を開き、東京五輪・パラリンピックを中止し、新型コロナウイルスの感染収束に全力で取り組むよう求める声明を発表した。会見した大城郁男副会長は「優先するのは命が、五輪開催かが問われている状況だ」と訴えた。

声明では、政府が五輪開催ありきで準備を進める一方、新型コロナウイルスの感染収束に向けた医療体制の構築

や、民間への補償と生活支援が後手に回っていると指摘。医療スタッフの五輪への派遣も要請されるが、対応できる余力がないとしている。



五輪中止を求める声明文を読み上げる県社会保障推進協議会の大城郁男副会長(左)ら 5月31日、県庁

五輪開催が感染収束の機運を引き延ばすことになるとして、中止してワクチン接種や医療体制拡充に全力を集中するよう、政府に求めている。声明文は首相や五輪担当大臣などに同日、送付した。

会見には県医労連の眞榮城玄次副執行委員長や県保険医協会の西銘耕史さんも出席。県内自治体のワクチン接種も具体的な方策が見えず現場が混乱し続けていることや、使命感で働く看護師らの離職が増える危機感など、収束が長引くほど医療態勢が厳しくなっていく現状を訴えた。

2021
6.2
琉球新報



沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

沖繩民医連内 098-833-3397 Mail:okisvaho@gmail.com

20210629

22 期 No. 4

《部內資料》

論壇

子どもの医療費助成 無料制度拡大 国の責任で



仲里尚実

困は、戦後一深刻といわれた。米軍の占領施政の下、日本国憲法の福祉法体系への合流が遅れたことや、米軍基地が本島内に広く存在し、経済産業の自立的発展を阻害してきたことなどが貧困の背景にあり、さまざまな施策を強力に繰り出している必要がある。

子どもの医療費助成制度は、子育て支援の重要な施策の一つであるが、これまで本土と大きな格差があり、制度改善が遅れた分野の一つであった。

県保険医協会も参加する「こどもの医療費無料制度」を広げる沖縄県民の会」は、2018年5月に発足した。当時は中学卒業まで医

療養を無料化している自治体の比率は県内で54%（現物は86%）。窓口無料化（現金給付）の自治体は、南砺市と北谷町しかなかった。「県民の会」は「中学校卒業まで早期に実現を求め」る署名運動を行い、20年10月県議会でも全会一致の決議に至った。

その後、「県民の会」として、21年度中に「中学卒業まで立て替え払いなし、一部負担なし」「子どもの医療費窓口完全無料化を求め

て、自治体キャラバンなどで要請を重ねた。20年11月、県は「22年4月より全県で中学卒業まで無料制度を広げる」と発表した。

ただしこの時点では僅
選払い（窓口で現金給
い）が土台で、現物給
化は各市町村の判断で不
明だった。「県民の会」で
は、県発表を歓迎すると
同時に、助成拡充の着実な
実施、制度の安定およびさ
らなる改善を目指して「現
給付に対する政府のペナ
ルティー（国保の交付金減
額を全廃すること）」「18歳
まで無料化を国の制度で
実現すること」をアピール
する名を開始した。

県内の市町村財政は戦
い状況で、ペナルティは
制度改善のハードルとなつ
た。子ども医療費は本来、
国民の医療を受ける権利を
守るべき国の責任で行うべ
きて、県内で中学年以上の
年齢拡大を実現するには国
による制度化が必要であ
る。

在、県内20市町村長を含む100人を超える方々から賛同を頂いている。その後、県の働き掛けもあり、6月11日・2022年度中に全県で中学卒業まで窓口無料化（現物給付）実施」と発表された。全ての沖縄の子どもたちの健やかな成長と笑顔のために、子ども医療費無料制度の暫定的な改善と対応する医療体制の拡充を進めていきたい。

（那覇市、県保険協会会長、73歳）

2021.6.24 沖縄タイムス

琉球新報 2021年6月27日

児童会、少年団、連合会も参加する「子ども医療費無料制度」を広げる県民の会」は、18年5月に発足し、完全窓口無料で年齢拡大を求めて活動してきた。当時、中学薬まで現物給付にしていた自治体は南風原町と北谷町しかなく、そもそも中学卒業まで



新垣 安男

論壇

子ども医療費無料

社会で支え、制度拡充

それから3年余り、困難な地方財政の下でも、子育て支援や子どもの愛護権を守るために、中学卒業まで現物給付で子どもの医療費無料化の実

らのベナルディー（市町村国保交付金の減額）を直ちに全廃するよう強く求める。すでにこれまで全国知事会、全国市長会、全国町村会は「少子化対策を推進する国の方針に逆行」「地方自治体の懸命な

て支援の一端として改善が進んできたが、財政力による格差も生じている。県内でもさらに18歳までの年齢拡大には困難が大きい自治体もある。全国では約4割の自治体が18歳まで無料化を実現している。

はなく拡充すべきだ。
子どもたちは沖縄の未来を支える宝だ。沖縄の社会全体が支えているという力強いメッセージを発信している。

(那覇市、沖縄県社会保険推進協議会会長、22歳)

助成している皇族の比率も当時54%（当時全国は87%）と県外とは30%以上の格差があった。「県民の会」が呼び掛けた「早期に中学校卒業まで年給拡大を求める」署名運動は、短期間に大きく広がり、

現へ道筋をつけた県や市町村の努力を評価する。そのうえで、制度改善をより確かなものとするために、いくつかの問題を提起したい。

取組を阻害」（16年3月「子どもの医療に関わる制度に関する要請」）と指摘しているが、市町村国保財政の厳しい状況下ではより切迫した要請となる。

②国保は、医療費助成制度は、医療を受ける権利を公平に保障するために全国

(県内27%)が、年増拡充への課題や一部負担の導入などの逆流も一部で生じている。

第3に、医師体制の問題である。日本の医師数はOECD平均より13万人も少なく、先進国で低い。このことは「ロナ禍の下でも十分な対応ができない」一因となっている。

子ども医療費無料制度を18歳まで国の制度で
窓口無料化へのペナルティただちに廃止を！
沖縄タイムスと琉球新報の論壇に掲載されました
国会請願署名を県内外へ呼びかけましょう！

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210720
22 期 No. 5
《部内資料》

国保コロナ特例減免 今年も県内全市町村で実施 しかし、周知や運営に大きな違い 国の事務連絡では減収は「みなし」で事後「再判定の必要なし」だが...



7 月 8 日、県社保協として県庁国保課に要請行動。民医連、沖商連、生健会から 4 名が参加。
7 月 2 日〜7 日の県社保協しらべでは今年度の減免要項を HP で周知していたのは 41 市町村中 14 で昨年より遅れています。受付開始はできるはずですので、周知を急ぐべきです。残り 27 市町村はホームページにのせていません。また、そのうち 14 市町村では昨年の要綱をのせたままになっていました。実施要項を載せた 14 自治体のうち 6 自治体は明確に「みなし判定」で確定をせず、再判定をうちだしています。市町村が消極的な背景は、ワクチンなどで多忙なこともあります。第一には国の財政支援の内容が二転三転し、実質後退したことにあります。国の財政支援拡充を要求しましょう。市町村は減免周知徹底で困窮支援をすすめてください！

要請事項

国に対して県から要請して下さい

1. コロナ禍の影響を鑑みた国保運営とすること。特に国保税(料)減免を 2020 年度と同様に、コロナ前からの減収を基準として全額国の負担で拡充普及すること。国保法 44 条の一部負担減免にもコロナによる影響を災害とみなして適用し、国の財政支援をおこなうこと
2. 国の財政支援を抜本的に強化し、国民皆保険最後の砦である市町村国保財政を安定させ、他保険と比べ高すぎる保険税(料)を引き下げること
3. 国保税(料)大幅引き上げにつながる「財政均衡」を運営方針記載必須義務にしないこと
4. 統一保険料を市町村に強制しないこと
5. 一般会計からの法定外繰り入れは市町村の権限であり、禁止しないこと
6. 就学前の子どもの均等割軽減の対象年齢を 18 歳まで拡大し、全額免除とすること
7. 保険者努力支援制度に、法定外繰り入れなど住民生活を守る施策へのペナルティは盛り込まないこと
8. 所得調整機能を損なう普通調整交付金見直しの検討をやめること

新型コロナと 沖縄

同協議会によると、特別 4〜10 割となった。各市町村における保険料の減免総額が、医療給付費などの見込額から公費などを除いた「市町村調整対象需要額」の 3% 以上を占めなければ、国の全額負担の対象に達しない。自治体の負担が軽減される。自治体は「本来この交付金は国が今年 6 月の通知で『新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金』を自治体負担分に活用できるとしたが、高崎事務局長は「本来この交付金は自治体が使いたいところに生ずる。」

新型コロナウイルスの影響で一定程度収入が減少した世帯を対象にした国民健康保険料の減免について、県社会保障推進協議会と県商工団体連合会は 8 日、県に減免制度の継続と改善を国に求めるよう要請した。協議会の調査によると、2021 年 3 月末時点で、国保被保険者世帯数に対する減免世帯数の割合は県平均で 2.9% にとどまる。コロナ禍で生活の苦しい県民が制度を活用できるよう、協議会の高崎大史事務局長は「生活の危機は命の問題にもつながる。今を乗り越えるため、気後れせず申請してほしい」と呼び掛けた。

推進協など 制度の継続・改善要請

県内国保減免 2.9% 止まり

回せるお金だ。減免分に充てれば他に使えるお金が減ることになり、全額支援にならない自治体が不利になる」と語り、国費による全額支援の継続を求めた。減免対象は、新型コロナウイルスで主たる生計維持者が死亡、または重篤な傷病を負った世帯が、①収入減少が前年収入に比べ 10% の 3 以上の見込み②前年の所得合計額が 1 千万円以下③収入減が見込まれる所得以外の前年所得の合計額が 400 万円以下④の 3 項目全てが当てはまる世帯。協議会は「すでに減収になった前年より、さらに減収にならないければ減免できない」として、前年比ではなく 2019 年比で申請できるように求めている。高崎事務局長は「制度を

使う権利を生かし、家族や自分の生活を共に守ろう」と呼び掛けた。

☆自治体キャラバン 2021
学習会を成功させましょう

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210713
 22 期 No.6
 《部内資料》

コロナ禍を乗り越え いのちを守る 第 23 回沖縄全県自治体キャラバン始まる



8 月 6 日 東村キャラバン 5 名参加
 「生理の貧困対策」具体化へ



8 月 19 日 沖縄市キャラバンに 19 名参加
 「要介護 1, 2 の保険外し」
 市町村事業への移行に反対します

沖縄全県自治体キャラバン2021オンライン参加集中用紙

沖縄全県自治体キャラバン2021 日程表

赤字の * = 確定分です

AM⇒10時—12時 PM⇒14時—16時

8月24日 火 PM	北中城村	8月31日 火 AM	与那原町	9月1日 水 AM	宜野座村
8月25日 水 AM	宜野湾市	8月31日 火 AM	豊見城市	9月3日 金 PM	八重瀬町
8月25日 水 AM	うるま市	8月31日 火 PM	南風原町	9月7日 火 Pm	国頭村
8月26日 木 PM	西原町			残り13市町村は10月21日以降	

*8-9月は基本的に z o o m で懇談です

事前登録制 参加集中用紙ファクス098-833-3398 締切3日前 県社保協事務局まで

参加日程									
要請自治体名									
所属団体									
参加者名									
メールアドレス									

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210907

22 期 No.07

《部内資料》

沖縄全県自治体キャラバン 2021 オンライン コロナ禍での現場の苦闘 行政のがんばり 共有 いのちを守る社会保障制度の拡充の共同を懇談

南風原町は副町長、豊見城市は市長が同席してあいさついただきました。感謝申し上げます。

ZOOMで懇談 12自治体終了 (東村、沖縄市、那覇市、北中城村、西原町、

うるま市、宜野湾市、豊見城市、南風原町、与那原町、宜野座村、国頭村)本島内は全自治体予定

財政難も大変で厳しい中ですが、それでも住民に寄り添う自治体の姿勢と住民の思い共有できました

○市町村国保への国の財政支援拡大を(多くのところで一致)

○要介護1、2市町村事業へ「移行させるべきではない」(多数)介護保険料は高すぎる(多くのところで一致)

○生理の貧困対策拡充を実施、もしくは検討(ほぼ全自治体)○加齢性難聴の補助制度スタート(那覇市)

○学校給食完全無償化(宜野座村)○公営住宅保証人廃止、高齢者の足としてオンデマンドバス運行(国頭村)



8月23日那覇市キャラバン



8月24日北中城村キャラバン



8月25日うるま市キャラバン



8月26日西原町キャラバン



8月6日 東村キャラバン 5名参加
「生理の貧困対策」具体化へ



8月19日 沖縄市キャラバンに19名参加

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210914
22 期 No.08
《部内資料》

ご協力ありがとうございます

子ども医療費無料化署名

県内外から 7000 筆突破！

全国も約半数で 18 歳まで実現

ただちに現物給付等へのペナルティ全廃を 早期に 18 歳まで国の制度で無料化を

保険医協会から 400 筆

新婦人から 147 筆

県国公から 47 筆

民医連関係から 5000 筆

県外から 1500 筆以上

合計 7000 筆を超えました

その一方で、北谷町議会のように「実現可能性が低い」と陳情を不採択にする自治体もありました。

何よりも

子どもたちの未来のために
大きな世論で、国も自治体も
動かしていきましょう

18 才までの子ども医療費 無料制度を求める陳情が

不採択



陳情とは・・・
陳情は、町民の管理の意見や要望を行政に反映させるための制度で誰でも町議会に提出することができます。

どんな内容の陳情だったの？

子ども医療費無料化に関する陳情は、町民の意見や要望を行政に反映させるための制度で誰でも町議会に提出することができます。

1. 子どもの医療費助成制度を現物給付にした市町村への国庫補助の削減は少子化対策にも逆行するものであり、ただちに廃止すること。
2. 18 歳までの医療費無料化を国制度として早期に実現すること。

北谷町はどんな方針？

●北谷町は小学生まで現物給付（病院の窓口でお金を支払う必要のない制度）を行っているため国からペナルティが課せられている。その額は 2019 年度、170 万円となっている。
●今はコロナ対策を優先し、高校生世代の医療費の負担軽減など新たな子育て支援の制度設計に向け、準備を進めている事を示している。

陳情採択に賛成

採決の結果

陳情採択に反対

大城 雅之	新垣 千秋	渡久地 政志	友利 悠	藤原 正浩	宮里 歩	玉那覇 淑子	中場 健備
ヤス子							

玉城 靖規	又吉 朋和	奥田 誠夫	仲地 弘	宮里 盛光	高安 成	宮里 成	仲本 只	仲本 只
							憲美子	憲美子

これまで、子ども医療費の拡充をしてきた北谷町。国に対してもっと町民の負担を軽減するように採択すべきではないか？

北谷町が行ってきたコロナ対策を推進しながら、私たちは議会でも取り組んでいます！

町民にこれ以上負担を強いる必要はない。町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。
町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。	町民の負担を軽減する必要がある。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210930

22 期 No.08

《部内資料》

ご協力ありがとうございます

**子ども医療費 18 歳まで国の無料制度「早期」実現と
「ただちに」ペナルティ全廃求める署名**

9000 筆超えました

**まだまだ若い世代から続々寄せられています
賛同メッセージも 144 氏に**

同趣旨のアピールへの賛同メッセージも大きく広がっています

自治体首長から 21 氏 過半数に(順不同)

豊見城市、浦添市、名護市、南城市、宮古島市、南風原町、北谷町、竹富町、久米島町、与那原町、本部町、西原町、東村、恩納村、読谷村、北中城村、中城村、渡嘉敷村、多良間村、今帰仁村、粟国村
呉屋良信医師(元小児科医会会長)はじめ 26 名の医師、歯科医師
仲地賢氏(沖縄県私立保育園連盟会長)はじめ 28 名の保育、学童関係者
など合わせ 122 氏の方が賛同メッセージを寄せています。

すこし内容を紹介します

「将来を担う子供たちが安心してすくすく育つ地域になるように、国民健康保険への国庫減額調整措置の全廃に賛同します。名護市では、18 歳までの医療費無料化を実現しました。多くの市民が安心して子育てできる環境の重要性について実感いただいているものと考えています。」(名護市長/渡具知武豊)

「こどもは未来の宝。社会全体で育てる仕組みをみんなでつくりましょう。」(豊見城市長/山川仁)

「世界一優しい福祉の国づくりのために「こども医療費無料制度」を実現しよう！」(浦添市長/松本哲治)

「18 歳までの医療費無料化を国の制度として早期実現を求めるとともに、現行の健康保険制度等とのバランスをとりながら、最善の行政サービスを提供できるよう、調査研修して参ります。」(北谷町長/野国昌春)

「賛同します。子どもの貧困対策として重要な課題です。早期実現を求めます。」(久米島町長/大田治雄)

「何処に住んでいても、すべての子が安心して医療を受けられる機会を。」(恩納村長/長浜善巳)

「コロナの影響もありますが、現代の子育て世代の多くは、小児科などの医療受診・歯科受診の際の医療費負担はかなり重荷です。」(医師/呉屋良伸)

「未来の地域社会を、沖縄を、日本を背負って立つ世代の人達にお金をかけず他のどこにお金をかけるのですか。未来をつくる人達をもっと大切にすべきです。」(歯科医師/樋口豊)

「子どもの貧困をなくし、子どもの権利条約や児童福祉法で定めるすべての子どもの健やかな成長・発達の権利を実現するために、子ども医療費無料制度の拡充と現物給付化は、大きな意義があります。国によるペナルティを廃止し、国・自治体による制度の拡充を求めます。」(大学教授/高田清恵)

「大いに賛同いたします。」(全国パーキンソン病友の会沖縄県支部支部長/又吉忠常)

「公立小学校の 35 人学級が 30 年振りに改正されます。保育園でも永年の課題であった人員配置基準の見直しを求めています。こども医療費 18 歳まで無料化は、私たち私立保育園連盟でも心から歓迎し賛同します。」(一般社団法人沖縄県私立保育園連盟会長/仲地賢)

「子どもの医療に格差があってははいけません。国の制度によって格差が生まれることの無いよう、制度の改善を求めます。」(さんご保育園園長/石川元則)

「子どもは国の宝です。特に長年少子化が続く中、命と健康を保障し、社会全体で健やかな育ちを確保していくべきです。」(あ

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210914

22 期 No.09

《部内資料》

沖縄民医連の 困窮支援の取り組み

①手遅れ死亡事例 ②増加する無料低額診療 ③初のフードサポート

9 月 9 日の記者会見 マスコミ報道が続く

9 月 10 日 FMおきなわ 沖縄タイムス 琉球朝日放送

9 月 11 日 しんぶん赤旗

9 月 12 日 琉球新報

さらにNHKが続報の予定です



2021.9.12 琉球新報

第3種郵便物認可

県民主医療機関連合会は9日、那覇市泉崎の県庁で会見を開き、2020年に全日本民主医療機関連合会に加盟する病院などの事業所で、経済的理由による受診の遅れが理由で、患者や利用者ら40人が死亡したと報告した。そのうち1例は県内で確認された。同連合会は、低所得者などが無料で受診できる無料低額診療事業の利用を呼び掛けた。(25面に関連)

新型コロナ禍で困窮利用増も

亡くなった40人のうち男性は29人、女性は11人だった。年代別では60代15人、70代12人、50代7人、80代4人、40代2人。

受診時の保険種別では、無保険・被保険者資格証明書を含めると13人で、短期被保険者証と後期高齢者の短期被保険者証を含めると18人だった。無料低額診療事業の利用者は16人だった。

無料低額診療利用して

県民医連呼び掛け「受診遅れ死」防止

受診時保険種別



無料低額診療事業は低収入で生活に困っている人を対象に、社会福祉法に基づき一定期間、医療費を無料または低額にする制度。県内では沖縄医療生活協同組合に加盟する8施設で事業を実施している。

同組合は10年度より事業を始め、一時、年間千件以上の利用があったが、11年度以降19年度まで毎年減少していた。20年度は前年より24件増え、351件だった。21年4～7月の3カ月は125件の利用があり、前年比14.2%となっている。新型コロナウイルスの影響で失業したり、収入が減ったりし利用者が増えたといわれる。

無料・低額診療事業を行っている事業所

- 沖縄協同病院 ☎098-853-1200
- とよみ生協病院 ☎098-850-7955
- 中部協同病院 ☎098-938-8828
- 那覇民主診療所 ☎098-880-9620
- 糸満協同診療所 ☎098-992-3920
- 首里協同クリニック ☎098-884-4846
- 浦添協同クリニック ☎098-870-8060
- 協同にじクリニック ☎098-836-1187

も多くの命を救う制度として無料低額診療事業があるの、利用してほしい」と説明した。

2021.9. 12

琉球新報にて

困窮で受診控え増加

コロナ禍追い打ち 沖縄民医連が会見

2021.9.11 琉球新報

記者会見する座長(右から)3人目、高崎事務局長(同2人目)ら9日、沖縄県庁



沖縄県民主医療機関連合会(沖縄民医連)は県庁で9日、記者会見し、経済的理由などで受診が遅れて命を落とした「手遅れ死亡事例」や、コロナ禍での困窮の広がりに対して報告した。

沖縄民医連が先月行った食料支援の事前アンケートで、43世帯中20世帯が、収入が「減った」や「減る」など「経済的な理由で病院を受診を控えた」と答えた。会見では、経済的に困窮していたと

2021.9. 11

しんぶん赤旗

みられる那覇市在住の男性(88)が昨年、救急搬送後に亡くなった事例が報告されました。

沖縄民医連の高崎大史・事務局長は、生活史・生活困窮の背景の「無保険」状態の問題や医療費の窓口負担増による受診控えの増加を指摘(今年4月～7月)が、前年同期より増えていることも紹介されました。沖縄民医連の座長波島会長は、同事業の県民への周知にさらに努めていると述べ、困っている人々にぜひ利用してほしいと呼びかけました。

コロナで困窮 医療費の自己負担減額制度の利用を

2021年9月10日

TwitterFacebookHatenalane

Play Video

県内の医療関係団体が新型コロナの影響で生活が困窮している人に医療費が軽減される制度の活用を呼びかけました。

経済的な理由で必要な医療を受けられない時に医療費の自己負担額を無料、または低額にする「無料・低額診療事業」という制度があり、沖縄民医連が積極的な活用を呼びかけています。

沖縄民医連・座波政美会長「この無料・低額診療に関してはこの何年間か、確実に広まっていると実感はしています。本当に困っている人がいたら（無料・低額低額診療を）ぜひ利用してほしい」

この制度による医療費の減額を実施している病院は県内に 8 カ所あり、沖縄民医連では「他の様々な支援についても案内できるためまずは相談をしてほしい」と呼びかけています。

※全 8 事業所（沖縄協同病院・とよみ生協病院・中部協同病院・那覇民主診療所・糸満協同診療所・首里協同クリニック・浦添協同クリニック・協同にじクリニック）



無料低額診療9年ぶり増

沖縄タイムズ
2021.9.10

民医連調査 昨年度351件に

低収入の人の医療費負担を減免する「無料低額診療」で、2020年度の県内の利用件数が351件となり、9年ぶりに増加に転じたことが9日、県民主医療機関連合会（沖縄民医連）のまとめで分かった。経済的な理由で受診が遅れたと疑われる死亡事案も1件あった。座波政美会長は「新型コロナウイルスの感染拡大で生活が苦しくなり、受診控えが増えている。必要な医療が受けられるように無料低額診療をさらに周知したい」と話している。

無料低額診療は社会福祉法に基づく事業で、県内では沖縄協同病院など8医療機関で実施している。収入などによって無料または低額で診療が受けられる。

県内の利用件数は11年度の1137件をピークに毎年減少し、19年度は327

件だったが、コロナが流行し始めた20年度には351件と増加に転じた。

さらに21年4～7月は125件で、前年同期比142%と急増している。

沖縄民医連が加盟する全日本民主医療機関連合会のまとめによると、経済的な理由で受診が遅れたと疑われる20年度の死亡事案は、沖縄の1件を含めて全国で40件。聞き取りでは非正規雇用と無職の人が多

く、コロナ禍で失業したり収入が減ったりした人も複数いた。無料低額診療を知らなかった人も多かった。

沖縄で亡くなったのは、那覇市内の共同アパートで1人暮らしだった68歳の無職男性。腹痛で動けなくなっているところを隣人に発見され、救急搬送された当日に亡くなった。

コロナ禍によるものかははっきりしないが、健康保険には加入しておらず、困窮による受診控えの可能性があるといる。

沖縄協同病院医療ソーシャルワーカーの長原野（のの）さんは「県内でもコロナ禍に伴う休業や失業で医療費が払えないという相談が目立つ」と指摘した。

アパートで1人暮らしの無職男性が死亡 腹痛で動けず 隣人が発見 困窮で受診控えの可能性

2021年9月13日 06:00 沖縄タイムス

低収入の人の医療費負担を減免する「無料低額診療」で、2020年度の沖縄県内の利用件数が351件となり、9年ぶりに増加に転じたことが9日、県民主医療機関連合会（沖縄民医連）のまとめで分かった。経済的な理由で受診が遅れたと疑われる死亡事案も1件あった。座波政美会長は「新型コロナウイルスの感染拡大で生活が苦しくなり、受診控えが増えている。必要な医療が受けられるように無料低額診療をさらに周知したい」と話している。

無料低額診療は社会福祉法に基づく事業で、県内では沖縄協同病院など8医療機関で実施している。収入などによって無料または低額で診療が受けられる。

県内の利用件数は11年度の1137件をピークに毎年減少し、19年度は327件だったが、コロナが流行し始めた20年度には351件と増加に転じた。

さらに21年4～7月は125件で、前年同期比142%と急増している。

沖縄民医連が加盟する全日本民主医療機関連合会のまとめによると、経済的な理由で受診が遅れたと疑われる20年度の死亡事案は、沖縄の1件を含めて全国で40件。聞き取りでは非正規雇用と無職の人が多く、コロナ禍で失業したり収入が減ったりした人も複数いた。無料低額診療を知らなかった人も多かった。

沖縄で亡くなったのは、[那覇市](#)内の共同アパートで1人暮らしだった68歳の無職男性。腹痛で動けなくなっているところを隣人に発見され、救急搬送された当日に亡くなった。

コロナ禍によるものかははっきりしないが、健康保険には加入しておらず、困窮による受診控えの可能性があるという。

沖縄協同病院医療ソーシャルワーカーの長（おさ）原野（げんや）さんは「県内でもコロナ禍に伴う休業や失業で医療費が払えないという相談が目立つ」と指摘した。

琉球新報ネット記事

<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1391091.html>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/6e79a1ee9a410f428de925b0af181f6de642e510>

沖縄タイムスネット記事

<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/828617>

琉球朝日放送ネット記事

<https://www.qab.co.jp/news/20210910141621.html>



沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20211106

22 期 No.09

《部内資料》

コロナ禍に県民の命を生活を守り抜くために
社会保障制度の拡充を求める沖縄全県自治体キャラバン 2021
後半日程、初のオンライン開催でしたが順調に実施中
22自治体が終了 確定日程で残り6自治体となりました
すでに昨年を上回る 250 名以上の参加予定に
初の越年ロングランキャラバンに
初の与那国町キャラバン実施へ

最近の特徴

○今帰仁村で唯一リアルに懇談

○金武町で「国保資格証の発行は今後は慎重に検討したい」

○名護市でも「コロナ禍でR3 年度の資格証発行はゼロにした」

○嘉手納町では、全対象者に「障がい者控除」申請用紙を送っている

○引き続き「要介護 1, 2 の市町村事業への移行」は反対多数

○65 歳以上の障がい者への「介護保険優先原則の弾力的運用」は厚労省通知の通りにはなっていない

○生活保護制度周知について厚労省の HP にならって、「申請は国民の権利です」明示 HP 改定に前向きが多数

報告書は https://drive.google.com/drive/folders/1CwjCeUsIMeaW3zuAdx2_KmjiM9Qdlt0P?usp=sharing

これで終了自治体は

8 月 6 日 AM 東村
8 月 19 日 PM 沖縄市
8 月 23 日 PM 那覇市
8 月 24 日 PM 北中城村
8 月 25 日 AM うるま市
8 月 25 日 AM 宜野湾市
8 月 26 日 PM 西原町
8 月 31 日 AM 与那原町
8 月 31 日 AM 豊見城市
8 月 31 日 PM 南風原町
9 月 1 日 AM 宜野座村
9 月 7 日 PM 国頭村
10 月 21 日 午後 北谷町
10 月 22 日 午前 読谷村
10 月 26 日 午後 嘉手納町
10 月 27 日 午前 糸満市
10 月 28 日 午前 大宜味村
10 月 29 日 午前 今帰仁村
11 月 2 日 午後 名護市
11 月 4 日 午前 中城村
11 月 5 日 午前 恩納村
11 月 5 日 午後 金武町



10 月 29 日今帰仁村キャラバンにて

今後の実施予定

11 月 12 日 午後 八重瀬町

11 月 19 日 午後 浦添市

11 月 22 日 午後 県庁

11 月 24 日 午後 与那国町

12 月 23 日 午前 読谷村

2 月 4 日 午後 石垣市

* 要請中 宮古島市 南城市

裏面参加用紙で必ず事前登録をお願いします

発行責任：〒900-0024 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階 沖縄民医連内高崎大史
*FAXニュースをあらため「事務局ニュース」として通算を引き継ぎます。 部内資料

宮古島市と南城市でキャラバン実施へ 2つの市長懇談 大きな成果

宮古島市

12月2日、宮古島市役所市長室で、座喜味市長と懇談

参加者は、上里市議、上里さん(新婦人)具志堅さん(医療生協宮古支部)高崎県社保協事務局長

○情勢とキャラバンの意義を説明

○職員の成長の機会にもなる

○市長より「事業が立て込んでいるのも事実なので絞り込んだ内容で実施を」との回答

○「国保」「介護」「子育て」に絞った内容で、それぞれにわけて関係課へ要請することになりました
日程が決まり実現すれば、宮古島市と史上初のキャラバン実施ということになります

南城市

12月5日、大里農村環境改善センターで、瑞慶覧市長、新屋副市長と懇談

参加者は、高崎県社保協事務局長、松田市議、前田さん、大西さん(沖商連)波平さん(母親大会)宮里さん、仲本さん(新婦人)穴井さん、真栄城さん(医労連)島袋さん(医療生協)松田さん、上里さん。當山さん(生協支部)以上13名参加

○医療介護従事者の実態報告(医労連)

○高すぎる国保税の引き下げを(沖商連)

○学校給食無償化、就学援助改善(母親大会)

○生理の貧困解決を(新婦人)

○無料低額診療事業の活用を(医療生協)

○介護保険の改善を(民医連)

市長から改善検討の前向きな姿勢とともに

キャラバン未実施を陳謝、実施後押しを明言

これで、11市全市での実施

本島内全26市町村での

実施にむけ大きく前進しました

日程確約まで

あともう一歩です

決まれば

全団体の力を結集して

成功にご協力をお願いします



沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20211126
 22 期 No.10
 《部内資料》

コロナ禍に県民の命を生活を守り抜くために 社会保障制度の拡充を求める沖縄全県自治体キャラバン 2021 県庁要請懇談 リアルに実施 11団体 14 名参加 18 歳まで国の制度で子ども医療費無料化国会請願署名 中間報告 9437 筆になりました

賛同メッセージ 自治体首長過半数の 21 名含む 138 名分もデニー知事に提出

○就学援助 TVCM の再開検討へ

○子ども医療費は来春中学卒まで無料化を着実に実施する

○国保料統一は「市町村の計画を尊重する」

一部負担減免(国保法 44 条)は「確かに少ない。周知したい」

○国保への国の財政支援は「引き続き要請していく」

○生保のポスターや申請用紙ダウンロード「検討したい」

*県庁回答書→<https://xfs.jp/D1UcT>

参加団体

民医連、医療生協、母親大会連絡会、沖商連、きょうされん、生健会
 日本共産党県議団、保険医協会、年金者組合、生協ケアセンター、にじの会



辺野古予算を子どもの貧困対策・社会保障へ
 辺野古埋め立て申請 知事不承認を支持します

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20211218

22 期 No.11

《部内資料》

社会保障の危機にたちむかう 「25の日」行動を9か月ぶりに再開します

あと 100 筆で 1 万筆

子ども医療費無料化最後の宣伝

クリスマス宣伝にご協力お願いします

コロナ禍の教訓は、いのちを守る体制と社会保障の拡充です。

デニー知事による来春から「中学卒業まで医療費無料化」実現を後押ししましょう。

そして、国の制度で 18 歳まで無料化を要求しましょう。(1 月に国会提出予定)

こども医療費無料化運動 2021 最後の署名宣伝行動を下記の通り実施します。

75 歳 2 割中止と憲法 9 条 25 条守れのアピールもしましょう

今年 3 月以来、久々の街頭宣伝行動になります

こどもたちに最高のクリスマスの贈り物を。あなたの 30 分をこの日この場所で。

【日 時】

12 月 24 日 (金)

17 時 30 分—18 時

【場 所】

開南バス停前
(那覇市)

*裏面署名用紙を活用し
当日会場まで
持ちより集中お願いします



昨年の署名の様子

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20211108
22 期 No.11
《部内資料》

沖縄民医連と医療生協主催

10 月 31 日オンラインにて開催

沖縄介護ウェブの集い 2021 にて

「介護保険の現状と課題」小竹雅子氏講演

「自治体キャラバン」介護分野の報告

介護保険「補足給付の見直し」アンケート結果発表

低所得者に大きな負担増が明確に

沖縄タイムスでも報道



沖縄民医連
座波会長
開会あいさつ

活動

1981 年 国際障害者年に「障害児を普通学校へ、全国連絡会」の事務局を担当

1996 年 「市民福祉サポートセンター」に参加。1998 年、介護保険制度について電話相談を開設

2003 年 「市民福祉情報オフィス・ハスカップ」を主宰。メールマガジン「市民福祉情報」(2021 年 10 月現在 1137 号)の無料配信。社会保障審議会の傍聴をはじめ、介護保険制度を中心にセミナー、国会集会などを企画

2006 年以降、首都圏の市民活動団体と電話相談「介護保険ホットライン」(介護保険ホットライン企画委員会)を毎年開設。2014 年、弁護士とともに「介護労働ホットライン」(介護労働ホットライン実行委員会)を開設

2012 年から「ハスカップ・レポート」を毎年発行。編著「おかしいよ！ 介護保険」(現代書館/2006 年)

著書

岩波ブックレット「介護情報ハンドブック」(2002 年)、「もっと知りたい！ 国会ガイド」(共著、2005 年)。

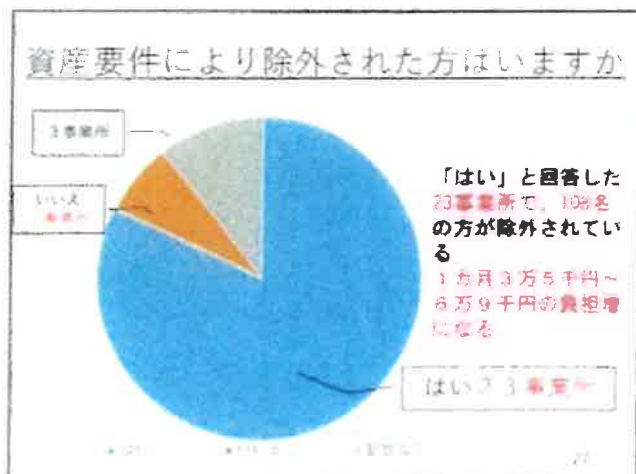
「こう変わる！ 介護保険」(2006 年)、「介護情報 Q&A 第 2 版」(2009 年)、「介護認定」(2009 年、共著)。

「もっと変わる！ 介護保険」(2014 年)、「介護保険が危ない！」(寄稿、2020 年)

岩波新書「総介護社会」(2018 年)

PR ハスカップ・レポート 2000-2021「介護保険の 20 年」、岩波新書「総介護社会」のご注文、

メールマガジン「市民福祉情報」配信のご希望は、ホームページからお申し込みください。



まとめ

アンケート結果より、8月から入居第3段階②の方が31名、ショートステイ第3段階②の方が32名でした。段階が変わることで毎月の支払額が増加、年間で26万円増となります。年金だけでは賄えず、預貯金減や家族の負担増により、利用控えが考えられます。

また、支払い困難で利用控えが今後あり得るかに対して、特養・老健各3件ありました。

このことから、所得に応じて、介護を受ける権利が奪われることが懸念されます。

まとめ

アンケート結果より、社福法人利用者負担額軽減制度の利用者が28事業所中15事業所で101名の利用者がいることがわかりました。

施設の負担となる、社福負担額軽減制度を8月より活用した方がいます。今後、施設利用待機者減や料金滞納等に不安視する声もあります。これらは、事業所の経営に影響を及ぼすことが考えられます。

まとめ

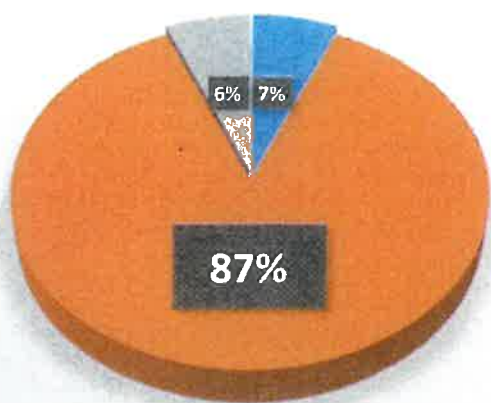
今回のアンケートから、資産要件の見直しで、補足給付の対象から外れた方が23事業所108名もいました。利用料支払いが大幅に増加します。

また、当初の申請方法は簡素化されていましたが、現在は申請に必要な用紙が増えたり、書類が必要になっています。介護保険自体が申請しづらくなり、申請をためらう方もいます。本当に必要な方が、安心して利用出来るよう皆で声を上げましょう。

アンケートご協力
ありがとうございました



要介護1と2の生活支援を 市町村事業へ移行させるべきか



- 移行させるべき
- 移行させるべきではない
- その他 わからない



沖縄医療生協
上原理事長
閉会挨拶

介護ウェブの集い 2021

YouTube(アンケート結果報告含む)は⇒
<https://youtu.be/I9xPY1t3R7A>

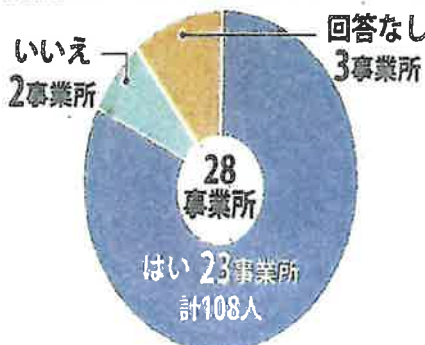


介護入所費月7万円増も

制度見直し 県内108人補助除外

特別養護老人ホームなど介護保険施設に入所する低所得者の食費・居住費を補助する制度(補足給付)が8月から縮小されたことに伴い、県内でも自己負担の大幅増が相次いでいる。県民主医療機関連合会(沖縄民医連)と沖縄医療生活協

資産要件で除外された人はいですか



同組合が28事業所から回答を得たアンケートによると、108人が補足給付の対象から外れた。食費や居住費が全て自己負担となり、人によっては月額7万円近い負担増となった可能性がある。(25面に関連)

補足給付は、世帯全員が市町村民税非課税の人が対象。収入や部屋のタイプによって補助額は異なる。今回の見直しのポイントは、資産要件のハードルが上がったこと、食費補助が減額されたことだ。

資産要件は、単身世帯なら預貯金が1千万円まで認められていたが、8月以降は収入の区分に応じて50

0～650万円以下に引き下げられた。食費や居住費の補助がなくなると、月額負担増は3万5千円～6万9千円程度になるという。

補足給付を受けられても、年金などの収入が年120万円を超える入居者は、1日当たりの食費が650円から1360円に引き上げられる。1カ月で約2万2千円、1年なら約26万円の負担増だ。

「年収120万円超」は今回新たに設けられた線引きで、該当者は313人。大半は7月まで半額以下の食費だったとみられる。さらにこうした施設をシ

ョートステイ(短期入所)で利用する人も、収入によって食費が1日当たり210～650円値上げされた(生活保護受給者など除く)。

沖縄民医連は「年金だけでは賄い切れず、施設に入所したくてもできない人が増えるのではないかと懸念している」。

アンケートは9月に県内の特養と介護老人保健施設の計119カ所に実施し、回収率は24%だった。

(編集委員・鈴木実)

補足給付の見直しによる施設入居者の食費負担額

年収	7月まで	年収	8月以降
80万円以下	390円 705人	80万円以下	390円 707人
80万円超	650円 628人	80万円超 120万円以下	650円 322人
		120万円超	1360円 313人

負担大幅増 入居者ら悲鳴

介護保険見直し 「支払い無理」

介護保険が適用される施設の食費・居住費の補助が縮小され、人によっては1カ月当たりの自己負担が最大で約7万円増えていることが分かった。入居者からは「支払いできるのか」「年金も少ないのに」との悲鳴が上がる。（1面参照）

那覇市の特別養護老人ホームは入居者70人。うち17人は、1カ月当たりの食費が8月からおよそ2万2千

円増えた。預貯金の資産要件で、補助の対象から外れた人も4人。うち1人は、月に6万円以上の負担増になるという。

沖縄医療生活協同組合介護事業課の西仲ゆかりさんは「老後に備えてこつこつお金をためていた人が補助を受けられなくなった。自宅で介護するしかなくなる人が増えるのでは」と懸念する。入居者の食費や居住

費はもともと介護保険の給付に含まれていたが、在宅で暮らす人との公平性を図るため、2005年から自己負担に。その際、低所得者への激変緩和策として導入されたのが補足給付制度だった。しかし介護保険の給付費は右肩上がり、国が補助見直しを進めていた。

沖縄医療生活協同組合が実施した事業所アンケートでは「きょうだいで利用料を出し合ってやりくりしていたのに納得できない」「見直し額があまりにも大きい」といった入居者らの声が報告されている。

負担増で生活が苦しくなった場合、事業所を運営する社会福祉法人の利用者負担軽減制度が使える場合があるという。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市占波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20211225

22 期 No.12

《部内資料》

子ども医療費無料化署名（国の制度で 18 歳まで、ペナルティ全廃）

1 万筆を突破！

☆21 市町村長から
賛同メッセージ！
あらたに八重瀬町の
新垣安弘町長も賛同！

☆県看護協会からも
50 筆届く！！

☆北谷町は、12 月 12 日
2022 年 10 月から
18 歳まで「現物給付」で
無料化を表明

☆12 月 13 日 読谷村キャラ
バンでも
お隣の北谷町の 18 歳まで無
料化表明を受けて「18 歳まで
のシミュレーションを行うよう
指示」と回答



☆12 月 24 日クリスマス宣伝では

那覇市開南にて

民医連、医療生協、新婦人、保険医協会などから 17 名が
参加。30 分で子ども署名 42 筆集まりました。

参加者からも「サンタ服が目立って楽しくできた」「中学生
が寄ってきて署名してくれた」「声をかけるとほとんどの
方が署名してくれた」「サンタが注目されて反応がよかつ
た」「頑張ると声をかけられた」

今回の署名行動で、述べ署名到達は 1 万筆を超えました



沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20211229

22 期 No.13

《部内資料》

令和 3 年補正予算を受けて、あらためて 国民健康保険料（税）減免制度等の周知改善など 新型コロナウイルス感染症に係る県民生活支援のための緊急 要請書提出の報告

○2021 年 12 月 21 日 10 時—12 時

○会場 県庁 7 階第一会議室

○参加者

知念三四志さん（冲商連事務局長）

島袋聡さん（県社保協事務局次長）

島袋朝一さん（県 生健会事務局長）

原口菜々子さん（県民医連事務局）

県庁側 国保課長



要請書は裏面参照

県庁の回答

全額国費補填となったコロナ特例減免を積極的に周知活用すること

⇒あらためて市町村に通知する



テレビCMを⇒県のユーチューブチャンネルに減免のCMのせている

国保傷病手当金を自営業にも広げ、継続、恒常化すること やっている自治体に聞いてほしい

⇒財政状況厳しく単独は困難だが、国へ財政支援要望していきたい

前期高齢者交付金が少ないことも引き続き国へ要望していきたい

国保法 44 条（窓口一部負担金）がコロナ禍でも活用されていない

納税猶予の活用周知を 書類も置いていない 分割納付優先している

⇒要請内容を上に伝える

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210104

22 期 No.14

《部内資料》

第 22 期第3回県社保協代表者会議報告

2021 年 12 月 17 日午後 3 時—4 時 30 分 オンライン+ 沖縄民医連会議室 産業支援センター3 階会議室



◇出席者 16 団体 20 名出席

タイムテーブル 1500 司会あいさつ 島袋聡
1501-開会あいさつ 新垣安男会長
1505-20 活動経過報告 キャラバン中間報告
1520-1600 キャラバン前半戦の感想と来年度のたたかいへ 全員から
1600-1620 キャラバンなど 2022 の年間活動構想の提案
1620-25 まとめと 質疑応答 方針採択
1625-30 閉会挨拶

会長あいさつ

総選挙で自民党公明党が一定勝利

莫大な補正予算 しかし福祉予算はわずか

国民生活守るたたかいがますます重要

I. この間の取り組み

10 月 8 日 第 2 回全団体代表者会議

10 月 19 日 本部町キャラバン

10 月 21 日 北谷町キャラバン

10 月 26 日 嘉手納町キャラバン

10 月 27 日 糸満市キャラバン

10 月 28 日 大宜味村キャラバン

10 月 29 日 今帰仁村キャラバン

10 月 31 日 総選挙投票日

11 月 2 日 名護市キャラバン

11 月 4 日 中城村キャラバン

11 月 5 日 恩納村キャラバン・金武町キャラバン

11 月 11 日 宮古島市キャラバン対策会議

11 月 12 日 八重瀬町キャラバン

11 月 17 日 浦添市議会意見陳述

11 月 19 日 浦添市キャラバン

11 月 22 日 県庁キャラバン

11 月 24 日 与那国町キャラバン

11 月 25 日 県社保協事務局会議

12 月 2 日 宮古島市長懇談

12 月 5 日 南城市長懇談

12 月 10 日 全日本民医連人権としての社保運動交流集会

37 12 月 12 日 中央社保協国保運動交流集会

12 月 17 日 第 3 回全団体代表者会議

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20210105
22 期 No.15
《部内資料》

11 月 22 日の県庁への自治体キャラバン要請で
後日回答が届きましたので紹介します(詳細裏面)

無料低額診療事業周知の要請に 県庁よりあらたな通達でした！

2021 年 10 月の「やんばる協同クリニック(名護市)」無料低額診療事業申請受理に伴い

9 か所となったこの事業について「市町村長」「教育長」「社協会長」「本庁各課長」あてに周知依頼の通達が

12 月 2 日付で発信されました。周知については、11 月 22 日の自治体キャラバン県庁要請懇談にて、要請し、詳細を後日回答することになっていました。12 月 28 日付で県庁よりメールで回答が届いたものです。



○無料低額診療事業周知の依頼は文書？口頭？⇒後日回答を要請します

【子ども生活福祉部 福祉政策課】

同事業の周知状況は次のとおりとなっています。(別紙参照)

①令和元年度11月6日付子福第1460号

- ・市部福祉事務所、郡部福祉事務所あて本事業の周知依頼。

②令和2年度10月30日付子福第1265号

- ・各市町村 高齢者福祉主管課長あて地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所へ周知依頼。
- ・社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会あて市町村社会福祉協議会へ本事業の周知依頼。

③令和3年度12月2日付子福第1363号

- ・教育長あて県立学校、市町村教育委員会及び関係団体等へ本事業の周知依頼。
- ・社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会あて市町村社会福祉協議会へ本事業の周知依頼。
- ・各市町村あて関係団体等へ本事業の周知依頼。
- ・本庁各課長あて関係団体等へ本事業の周知依頼。

○障害者雇用手本示す採用を 数字で⇒人事課いないので後日回答

【総務部 人事課】

令和3年6月1日時点の沖縄県知事部局の障害者雇用率は、2.34%です。

正職員については令和元年度実施試験からこれまで身体障害者に限っていた募集を知的障害者及び精神障害者にも広げました。

非常勤職員については、平成31年以降、部局ごとに配置されている非常勤職員の数に応じた障害者雇用枠を設定し、障害の種類にかかわらず、募集及び採用を進めているところです。

これまでに正職員、非常勤職員ともに、身体障害者及び精神障害者の雇用実績があります。

令和4年6月1日時点での法定雇用率達成のため、ハローワークとの連携強化や関係団体への募集情報の周知等、採用の取組を強化してまいります。

○追加要請事項 補足給付の影響について事業所アンケートをお願いできないか

【子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課】

介護保険は、全国一律の制度として運用されており、国の社会保障推進協議会介護保険部会での審議を経た上で、国の責務において制度改正が行われるものと認識しています。

県としては、今後の国の動向も注視しつつ、引き続き各保険者や、必要に応じて他の都道府県の状況も聞くなど、影響の把握に努めてまいります。

「第2段階第3段階の方のショートステイと入所の利用率」については、各保険者においても把握が困難とのことでした。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20220116

22 期 No.16

《部内資料》

速報 1 月 14 日南城市キャラバン実施

コロナ禍をのりこえるための共同を広げよう

沖縄本島内の全 26 市町村と懇談ができました



社保協側から 10 名参加 民医連3、冲商連1、母親大会1、きょうされん1、生健会 1、年金者組合 1 県国公 1 自治労連 1

○国保税は高すぎます 減免拡充を 国の財政支援拡充を

⇒市長選公約見守る。今年度は据え置き提案 市長会通じて財政支援拡充を要請していく

○コロナ特例傷病手当金の自営業者への拡大を⇒先進事例を研究します

○教職員定数拡大を⇒国や県に繰り返し要請していく

○ヤングケアラー支援⇒子どもの視点は抜けていた。しかしケアラーの定義が不明。勉強しながら進めたい

○コロナ禍に生活保護の周知を枚方市、札幌市のような「ポスター掲示」を データ送ります⇒実物みて検討します

○65 歳以上の障がい者への介護保険優先原則の弾力的運用⇒個別にケースを検討していきます

しめくりでは、コロナ禍のもとでの懇談実施に感謝 危機を一緒に乗り越え、来年度はぜひ対面で行いましょうと

エールを交換しました。詳細は後日お知らせします

☆自治体キャラバン要請懇談実施状況

実施終了分(AM10-12 PM14-16) 28自治体

8 月 6 日 AM 東村	10 月 21 日 PM 北谷町
8 月 19 日 PM 沖縄市	10 月 22 日 AM 読谷村
8 月 23 日 PM 那覇市	10 月 26 日 PM 嘉手納町
8 月 24 日 PM 北中城村	10 月 27 日 AM 糸満市
8 月 25 日 AM うるま市	10 月 28 日 AM 大宜味村
8 月 25 日 AM 宜野湾市	10 月 29 日 AM 今帰仁村
8 月 26 日 PM 西原町	11 月 2 日 PM 名護市
8 月 31 日 AM 与那原町	11 月 4 日 AM 中城村
8 月 31 日 AM 豊見城市	11 月 5 日 AM 恩納村
8 月 31 日 PM 南風原町	11 月 5 日 PM 金武町
9 月 1 日 AM 宜野座村	
9 月 7 日 PM 国頭村	

11 月 12 日 PM 八重瀬町

11 月 19 日 AM 浦添市

11 月 22 日 PM 県庁

11 月 24 日 PM 与那国町

12 月 23 日 AM 読谷村

1 月 14 日 PM 南城市

今後の日程

2 月 4 日 石垣市

3 月末までに 宮古島市

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20220207
22 期 No.19
《部内資料》

沖縄全県自治体キャラバン 2021 半年かけて 30 自治体終了、初めて 11 市全市開催 延べ参加者も 300 名を超えました(昨年比 150%) 石垣市キャラバン 4 年ぶりに開催

沖縄全県自治体キャラバン

石垣市との懇談要請は

2 月 4 日に 4 年ぶりに開催できました。

県社保協から 10 名

石垣市から 11 名が参加しました

詳細は別紙報告ご参照ください

○法定外繰り入れを H30 年に廃止

繰り入れると交付金が減らされるので。

(しかしそのために国保税額は上位の高額に)

国保税猶予の周知を

⇒実は猶予を受け付けていなかった。他市はやっているの、実施検討する

○就学援助、基準を 1.0 から 1.3 に変更し、受給者大幅に増えた。入学前支給も他市同額に引き上げる

○生保ホームページ改善へ「2020 年から改定していない。厚労省の変更を反映させたい。」

△介護分野は後日回答へ



宮古島市キャラバン 初開催

2 月 7 日、宮古島市と初めて懇談できました。

社保協から 8 名、宮古島市から 4 名参加。昨年末に座喜味市長に直接あってキャラバン実施を要請したことがこの日、実りました。

応じていただいた「子育て」「介護」の担当者に敬意を表します
尽力いただいた上里樹市会議員にも深く感謝したいと思います。

要請分野が「子育て」「介護」にとどまり、回答内容もまだまだ課題が多いものでしたが実施できたことが成果です。

来年度は、内容も伴うよう働きかけていきましょう。



キャラバンの要請項目が実現！

来年度から
本人署名で入居可

県居住者入居時に要とされる連帯保証人制度を、県が来年度から廃止することが3月までに分かった。低所得者や身障りのない高齢者の場合、未婚時の家賃を肩代わりする連帯保証の確保ができないケースもあり、必要な人が入居できないと改善求める声があがっていた。県は3月15日開き定年の県議会2月例会に閣連する条例改正案を提出する。

(政経部・松田駿太) 112面に解説

廃止により借り手の署名用する。

なぐて大風をきよにな
り、県の指導は、県営住
宅を必要とする人の入戸
一戸半(かならず)と警察署
に上り、県公営住宅存在
の約2%を要する。
那覇市も年度かの制
度廃止を決めている。県営
住宅と郡市住宅を合わせ
た戸数は7万6000戸
で、そのうち約2%が要す
る。

国士交通の手と地上に
入居し続けた分ちが適

社説

住まいのセーフティネット強化につながることを期待した。

県は2022年度から県営住宅入居時に連帯保証人を必要とする制度を廃止する。関連する条例改正案を2月定例会議会に提出する。

那覇市も同様に22年度から連帯保証人制度の廃止を決めた。4月以降、新たに保証人が不要となる公営住宅は県内の少なくとも7割になる。

これまで経済的困窮と高齢化、DVなどの事情で親族との関係が途絶えた人たちにとり、保証人の確保は大きな壁だった。低廉な家賃で提供さ

治体が同様の制度を設けていた。

だが、国交省の統計で14年度に全国の公営住宅入居者の約6割が60歳以上となった。今後も単身高齢世帯の増加が見込まれることから同省は18年にこの規定を削除した。昨年4月時点で全国384自治

門との連携強化も含め、より丁寧な収納対策を進め、廃止に働いてもらいたい。

で「高齢者」であることは、民間住宅入居の高いハードルとなっている。

国立社会保険・人口問題研究所の推計によると、県内では65歳以上に占める単身者の割合は40年には15年比90%増と全国一の増加率が見込まれる。高齢化に伴い住宅問題が

保証人制度が廃止され住まいが確保しやすくなったとしても、単身高齢者が陥りがちな生活困窮や社会的孤立への対応は不可欠だ。そもそも公営住宅は倍率が高く入居自体難しい問題もある。高齢化も見据え、供給戸数ほどの程度必要かの検討も必要だ。

家賃滞納防止策も効果

公営住宅を全戸数の約半數を占める。その賃貸住宅に
入居の難しさは、公営住宅に入居できないために、また
理由で通常の賃貸全戸数で不足している家賃の安さで
公営住宅に入居の需要を得ることが出来たが、安心
して暮らすようにするのが目的である。――一面參照
（建設部・松田科長）

公営住宅への迷惑防止人別表を巡つては、これまで県や市内の複数の市町村が、保証人の要件を「年収

2001年11月など、高き入屋ハードルの設定が顕著に市民団体の意を尊重し、市民団体などが奔走の機運を醸成し、多様な市民団体が参画した。2002年11月には県民は富士会が制度廃止を求める声を県議会に提出した。これや、国土交通省が、濃務係員削減の要請によって、国庫の回収率、同年の県単収、同年山月、既に制度廃止した18市郡道単位を対照的に、今後の家賃増収を査定したが、現状は見つかった。県は約半年度、濃務が清瀬市と、濃務

に、公の施設を使う以上、
家賃滞納の発生は電力料は
ねばならず、県には一箇の
対策が求められる。

れる公営住宅に入居できなかったり、入居を諦めたりしてきた人には朗報だろう。廃止

体、公営住宅全戸数の過半で既に保証人が不要となっている。

る。同時に今後重要なのは単
身高齢者への対応だ。

深刻化するのは間違いないが、公営住宅に求められる役割はますます高まっている。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20220226

22 期 No.20

《部内資料》

子ども医療費無料制度 国の制度で 18 歳まで拡充求め 11,610 筆 今国会提出へ

☆紹介議員承諾

赤嶺政賢衆議院議員

新垣邦男衆議院議員

伊波洋一参議院議員

高良鉄美参議院議員

2 月 1 日、伊波議員、高良議員と、16 日赤嶺議員とオンラインで懇談し、紹介議員を承諾いただきました

西銘(保険医協会)波平(母親大会連絡会)高崎(民医連・社保協事務局長)が参加。



沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市占波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaoh@gmail.com

20220324

22 期 No.22

《部内資料》

子ども医療費無料制度

国の制度で 18 歳まで拡充求め

11,610 筆

国会提出を県庁に報告 しました



子ども医療費無料制度を 18 歳まで国の制度で求める署名 11610 筆を今国会提出したことを、3 月 23 日県庁保健医療総務課に報告しました。波平さん(母親大会連絡会)高崎(県社保協事務局長)が参加。紹介議員は沖縄選出全議員に要請しましたが、結果としては赤嶺政賢衆議院議員、新垣邦男衆議院議員、伊波洋一参議院議員、高良鉄美参議院議員の 4 議員となりました。

沖縄県の子ども医療費助成制度 全市町村で中学校卒業まで現物給付確定 さらに「高校卒業まで」現物給付新たに 4 市町村 (東村、恩納村、金武町、伊江村)

沖縄県は、2022年4月から県内全域で少なくとも通院で中学校卒業まで現物給付で無料化を約束していました。当日、県より、制度拡充について、最新情報を教えていただきました。2021年 4 月から2022年 4 月への制度改善はまさに衝撃的な変化です。14市町村で「年齢拡大」10市町村で新たに「現物給付化」その内4市町村では、「高校卒業まで現物給付化」まで進んだのです。デニー県政による大きな制度改善を高く評価したいと思います。

但し、国民県民の願いは、「どこに住んでも 18 歳まで無料化実現」にあります。昨年度の署名運動は「子ども医療費無料制度を広げる沖縄県民の会」単独署名でしたが、2022 年 9 月から始まる全国署名では、今回の運動の成果も受けて、「18 歳まで無料化」を共通要求にすることになりそうです。財政力の違いを超えて改善していくためには国による制度化が絶対必要です。

自治体キャラバン 2022 では、条件のある自治体では 18 歳までのチャレンジを求め「中学卒業まで無料化」の成果の上に立って、「18 歳まで無料化の試算」を要請し、次の段階を準備していきます。さまざまな動きがあっても、子どもの権利を拡大していく歴史的流れは世界中で大きな奔流となっています。引き続き、大きな構えで世論と運動を広げていきましょう。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市占波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20220401

22 期 No.25

《部内資料》

沖縄県子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課 介護保険レクチャー報告

◇日時 2022 年 3 月 29 日 10 時—10 時 30 分

◇会場 県庁 2 階会議室

◇出席者

高崎大史(県社会保険推進協議会事務局長)

又吉毅実(生協グループホーム安謝所長) 山城楓(特別養護老人ホームゆがふ苑事務長)

県庁高齢者福祉介護課から

屋我はづき(課長) 武内孝允(地域ケア推進班主査) 大神史郎(地域ケア推進班班長)

◇内容

- ① 介護保険料基準値の将来推計(2025 年、2040 年)を知りたいです
- ② 介護保険料基準値が全国一高い要因を知りたいです
- ③ 介護給付費準備基金の保険者別の積み立て残額を知りたいです
- ④ 単身高齢者の市町村別の比率を知りたいです
- ⑤ 一般会計から介護保険財政に繰り入れについて、問題点を教えてください
- ⑥ 介護保険料を引き下げるためにはどうしたらいいのでしょうか?
- ⑦ 第 8 期介護保険料決定にあたっての各市町村資料の提供(準備基金の状況含めて)
- ⑧ ⑦の県としての指導助言内容とその結果
- ⑨ 保険者機能強化推進交付金・努力支援交付金の各市町村の評価指標到達状況、基金交付状況の情報提供と県としての取組み

① 介護保険料基準値の将来推計(2025 年、2040 年)を知りたいです

県) 介護保険料基準値の将来数計を知りたいですということなんですけれども、これについてはですね。申し訳ないんですけども、介護保険料基準値の将来推計については、介護保険料の将来推計が記載されていない保険者、保険者が介護保険事業計画立ててますけれども、そちらの方ですね。介護保険料の将来推計が記載されていない保険者もあることから、一覧ではお示しすることができません。

高崎) これは厚労省から指示されて提出してるはずですよ。

県) あの提出っていうかまあ将来推計する上で一定の条件のもとはいっているんで、それは渡してはいるんですけども。それを保険者がですね。自分たちのちゃんとしたなんとか推進協議会とか、そういったもので、オーサライズされてるものではちょっとなくてですね。それを一応市町村は、公表してないって形になってるものですから、

我々沖縄県の場合、保健者が公表してない部分があるので、それについては各保険者の方で、あのまあ、自分たちの中の協議会とかでちゃんと示してなんか了解てるものではないので、ちょっとこちらの方からご提供つ

ていうのは、ちょっとなかなか難しい。各保険者の同意が必要。

高崎) 県民に対しての情報提供っていうのは、どう考えておられるんですか。

これは推計値って関心ありますよね。自分たちが高齢になった時にどうなってるかっていうのはそれに対してどう答えなるんですか。

県) それについては、一応、あの今回第8期の保険料という形では推計させていただいて、それはまあ、その計画期間中の状況に応じて、またあの今後のあの第9期において、また算定されるものだと考えていてですね。ただ、あのサービス見込み料とかについては、推計値はみさせていただいてますので、それについては、ご提供させていただいて、保険料については、各保険者の判断というところがございますので、それについてはやはり、あの保険者が公表していない以上ですね。ちょっとなかなか、そこはちょっと申し訳ないですけど、提供は難しい形になります。

高崎) これは今情報公開条例でもらってるもので、我々も情報公開でお願いすることになる、と思いますので、それが出せない理由っていうのはそれもきちんと公の場ではっきりさせてもらわないといけなくなると思います

② 介護保険料基準値が全国一高い要因を知りたいです

県) 2番ですね。介護保険料基準値が全国一高い要因を知りたいですってことにつきましては、沖縄県の介護保険料が全国に比べ高くなっている要因としては、第1号被保険者1人当たりの介護費用が高いことが考えられます。第1号被保険者1人当たりの介護費用が高い要因としましては要介護3から要介護5までの認定率が高いことが考えられます。そして、この要介護3以上が多い要因の1つとしては、全国平均と比べて新規認定者の平均要介護度が高く、新規認定者の要介護度も要介護2から4で高い傾向があることから、重度化した段階で新規認定を受ける傾向があるものと考えております。

高崎) これ、裏返すと、介護12の段階から認定を早くしての方が保険料が高くないってことですか。裏返しで言えば、要介護3にいきなりになるってことは珍しいでしょう。12の段階が、あるいは要支援12の段階から早くに認定していたら早い段階で重介護防止になる。政府の考え方。そうですね。介護予防の考え方重視ですから、しかもそれにインセンティブまでつけてるんだから。要介護3以上が新規で認定されてしまう原因というの方が問題じゃないでしょうか。これはちょっと宿題ですよ。早いうちからですね。

県) やっぱ要支援12っていうのは、あの介護予防の取り組みというところも出てきますので、そういうところを、やはり、早めにですね。あのこうちょっともう体が動かなくなってからとか。施設を考え始めてから認定を受けるということではなくて、早め早めに自分の段階を確認して、予防の援が受けられるようなところに持っていくというのは課題です。

高崎) 認定率そのものは平均的なんですか。全国平均よりも低い。高齢化率低いでもんね。ああ、そうじゃあ、重症化してから認定されてるんだ。大阪の場合は、ヘルパーの利用率が全国比2.6倍で、認定率も全国平均よりも高いってことで全国1高くなってるんですけど、沖縄の場合は、そういう何かの利用が高くて上がっている、ということはないわけです。老人ホームだと上がりますかね。介護度3から入ってるとなると、入所が当然上がってきますもんね。入所は、もしかしたら全国平均より高くなっているということですかね。えっと、大阪は、認定率が25.3パーセントで全国平均が18.5パーセントでこれより高いので、全国一高い、沖縄の場合は、認定率は低い。ヘルパーの利用率が高いわけでもない。やっぱり、入所や通所介護が高い。悪いわけじゃないんですけどね、利用率あげるってことは大事なことで、あのサービス受ける権利を保障してる、という意味で。だから、この介護保険料が高いことは、今の仕組みのもとで必ずしも悪いことではないと思うんです。今の仕組みのもとでは。ただ、払う側がもうこれだけ貧困な中で、これだけ高いと絶対困ってくる。

この認定率や利用は保ちながら、どうやって下げるのか、というのが、課題ですね。

③ 介護給付費準備基金の保険者別の積み立て残額を知りたいです

県) 厚生労働省が公表しているものですけども、令和元年度ということは、今、これが最新のものです。

高崎) ちょっと教えてほしいんですけど、準備基金っていうのはこの3年。その第8期なり、予想していた介護給付費、介護保険料よりもあまったということで、こういう金額が出てくるんですよ。

想定していた保険料でいうと、介護給付した残りの金額ですよ。

県) まあそうなりますけど、基本は3か年で保険料を算定されるもんですから、前半にはやっぱりたまる、

高崎) 最終年度は令和2年度、3年度には令和2年度で残っていたら返さなきゃいけない。

これはちゃんと3年ごとに介護保険料に戻されてるんでしょうかね。

県) そこちょっと僕らもそこまで追いかけたことはちょっとなくてですね。一応あの今までずっと上がり傾向だったので、またそんなに余ることはない。なのでっていうところもあって、あとはまあ保険者さんがどれぐらい

崩すかっていうのはやっぱりちょっと議会事項とかになってきます。

高崎) 結果は掴めるんですよ。そこは次の要望書に入れますけど、あの大阪では大阪市がむちゃくちゃ高いんですよ、もう今の段階で 8000 円超えてるんですね。大阪府は全国 1 なんだけど、市町村格差があるんですよ。で、何が違うかという、これ準備金を戻すか、戻さないかなんで、戻さない自治体は、ものすごく高いままになってるんですよ。だからこれは沖縄県でも 1 回調べた方がいい。会計検査員なんかもう返すべきだって言っている、3 年間取りすぎてるんだから、保険者が、引っ越さないうちに返してあげないと、あの理屈に合わないということで、大阪も半分以上のところは全額返してるんですよ。ちょっとそこはですね。県も調べる項目にぜひ入れてほしい、ちょっと今日要望する場じゃないんだけど、一応要望します。

④ 単身高齢者の市町村別の比率を知りたいです

高崎) 20 パーセント超えてるところは大宜味村、東村。やっぱり高いところは保険料は高いんでしょうかね。市で言えば那覇市が一番高い。

県) 広域連合で、あの保険者内で、3 つのグループの保険料が分かれてますので、直接という形では若干緩和されているところですけども

⑤ 一般会計から介護保険財政に繰り入れについて、問題点を教えてください

県) これにつきましては、介護保険制度は、給付と負担の関係が明確な社会保険方式をとっており、その中で 27 パーセントは現役世代が保険料として負担することになっています。そのため、介護給付にかかる一般会計の繰り出しについては、制度上規定法定分と低所得者軽減されている分以上を追加で繰り出すことについては社会保険方式の制度の趣旨や現役世代との公平性の観点等から、原則想定されないものと考えています。

高崎) これでも国保はやってますよね。法定外繰り入れでね。なぜ違うんですかね。介護保険と国保では、社会保険というの是一緒ですね。

県) 国保は最後の手段になってしまっていて。我々あの要は介護の保険料の算定にあたる給付とかについては、まず国保の方で現役世代と国保だけじゃないんですけど、医療保険の方で、40 歳以上の方っていうのは保険料徴収いただいて、それを準備基金に払ってそこからまたもらう形になってまして、どちらかという国保は仕送りしている側、介護の方に先に保険料の提供してで、残った分でやられてるところがあって制度上のものが国保の方が厳しい。厳しいので、国保でもやって、介護でも繰り入れってのは、ちょっとなかなか想定されない。要は申し訳ないですけど、もしかすると、後期とか介護に先にお金を充当してるから、足りない部分も若干あるのかなっていうことですね。なので、そういった中で、あの 1 号保険料は 65 歳以上の方の分だけまた下げるっていうことになると、ちょっと苦しい

高崎) 財政上の仕組みとしてはねそうなんだと思うんですけど、ま仕組みっていうのは作ったもんですからね。負担率 27%23%50%っていうのは、これは介護保険作るときにそう仕組みを作った。でもこれは変えられるんですよ。そもそも、国庫補助率を高めようとの全国知事会の要求じゃないですか。

県) もちろん、おっしゃられる通り、負担率を変えてくれと。これは国の制度なので、国の方には引き続き要望はしてるんですけども、県の方から独自にうんやっていいです。って、なかなかちょっとすいません。言いづらいと思います、

高崎) ただこれ法的に禁止されているわけじゃないんですよ。

県) まあいい顔はしないと思うんです。

高崎) 行政指導は「するな」と言ってるけど、100 自治体ぐらいはやってますよね。全国でもね。

県) そこはですね、なかなか県がいいよ。と言えない。

高崎) 県民負担をどうやって下げるのかっていうので、介護予防重度化防止。これは、そもそも要介護 3 から始まっているということから言うと、整合性ある政策なんですけど、これだけでは絶対無理です。そもそも高齢化率はどんどん 2040 年まで高くなっていくんだから、高齢化率が高くなってその利用を抑えるわけにはいかない。利用が増えてくれば、これ、給付と負担が一致すれば必然的に高くなる。私も言ってるのは、その社会保険制度というのは強制保険ですよ国のね。そこをその民間保険原理である保険原理だけでは絶対ダメなんです、社会扶助原理を出していかないと社会原理を出していかないと、強制保険としての社会保険は成り立たない。いわばもう第 2、第 3 の税金、酷税となってしまうんで、そういう点で考えたら、給付と負担が明確なことを保つために、法定外繰り入れとか、そういうのを入れないというのであれば、そもそも払える保険料にしてから言わないとダメだと思います。払えないんだもん。保険料が 8000 円とか 1 万円とかなくなっちゃいます、もう

ただでさえ年金は下がっていくんでしょ。年金はだってスタフレーションで最悪。賃金か物価か、どっちかが下がれば年金下がるとインフレならいいですけど、デフレかスタフレーションなんですから、年金下がる一方。一方で、この介護保険料だけぼんぼん上がっていくってことはこれなんとしても止めないといけない。そのために法定外繰り入れは、主たる方法だとは思わないんですけど、そういった方法を排除することは、手を縛ることになってしまうので、国保と同様にやはりあの保険者の判断ですけども、あのそれぞれえそこの住民が一致するんであれば不公平感はないわけで、それでも、選挙で落ちるってことになったら、当然やめますよ。その首長はね、これはあの法律で禁止していない以上排除すべきではないという風に考えますし、他に手があるなら打てばいいんですけど、国が下げないか、国が下げる、ということ。国保でも一緒じゃないですか。国庫補助をあげる。そして、国保の場合もこれまでの前期高齢者の人口比の交付金が少ないからその分を国から取り返すとだけ、それまでの間は赤字はある程度ある。今 20 億赤字がある分は法定外繰り入れでも構わない。仕方ないというのが沖縄の現状なんですよ。だけど介護保険の場合、それはダメだって言ったら、その分は、当然、被保険者の保険料にはね返ってしまうんで、これはまた要請しますが、あの排除してはいけないと思います。

⑥ 介護保険料を引き下げるためにはどうしたらいいでしょうか？

県) 介護保険料を引き下げるためには、どうしたらいいのでしょうかについては、高齢者の自立の支援や、介護予防、若いうちからの健康維持は重要と考えています。

高崎) 問題なのはそのあのインセンティブですね。後で出ますけど、保険者支援交付金の中で、介護の維持とかあの認定率が上がらないようにした方が交付金出ますよね。で、その厚労省の注意書にも書いてあるんですけど、あの厳正な計算をしてやりなさいっていうのをわざわざ書いてあるんですよ。その運用要綱にね。厚労省が、なぜここまで書かないといけないかといえば、あの 2 重に市町村にとってはいいことづくめなんです。介護度下がれば、そもそもあの保険料が下がるし、交付金までもらえるわけですから、それで 2018 年の最初の総合事業始まる時にあのハートネットテレビで問題になったのは過度な自立の強制、介護保険からの卒業。そういうのが起きたということで、あのテレビで問題になる。これ、絶対そうなりますよ。僕が担当者だったら、なんとかして無理矢理でも介護度下げたいと思う。そういう風なことになっては意味がないんで、あのここは注意をしたい。やるべきだと思うんですよ。介護予防は当然やるべきだと思うんですけど、それによって無理やり介護度を下げるようなケアマネに対する指導は絶対あってはならないということで、これ毎年自治体キャラバンでずっと言ってるんですけど、ここは絶対そうだなっていうので気を付けていただきたいと思います。

⑦ 第 8 期介護保険料決定にあたっての各市町村資料の提供（準備基金の状況含めて）

県) 第 8 期介護保険料決定にあたっての各市町村資料の提供ということですけど、ついてはですね。

あの決定過程に関する資料はこちらの方で持ち合わせていないところです。

高崎) 準備基金は、決算が出たら出るという形なんですか。あの準備基金のこれ今もらってる分は令和元年

県) 残高は多分決算が出ますと。もちろん、そこは決算書に乗って来てるんですね。各市町村の方では、決算が出ると出せると思います

⑧ ⑦の県としての指導助言内容とその結果

高崎) そうなんですね。だからちょっと、令和 2 年は要注意でもう既に令和 3 年度保険料確定してるんですよ。あの第 9 期、その時にこの準備基金がどう使われたかっていうのはね。必ず見ておく必要が、僕は県としてもあると思いますよ。予防事業だけで保険料下げられるっていうのは、もうわずかなもんですから、ちゃんと準備基金を活用できる保険者はね。活用したのかというのは指導の対象とすべきだと思いますけど、いかがですか。

県) まあまあ、基本的に、あのおっしゃられるように、積み立てた余った分は、可能な限り適切に取り崩すべきだっていうのは、そこは通知とかも含めて国の通知もあるので、そこはお話しさせていただいてますけれども、最後は、もうやっぱり首長さんとかのご判断とかも若干出てくるのかなっていう風に言ってますね。

高崎) それはそうです。しかし県の態度も大事だと思います、我々は市町村 1 つ 1 つ全部訪問しますから「県も言ってたでしょう」って言えるかどうかでだいぶ違いますよ。

県) そこまで去年とかはそんな強くまでは言っていない。一応状況として、国はまあ、可能な限り積み立てた分は還元すべきだという通知は出てますよねっていうぐらいなので、適切に対応してください、ということまでしかすいません。

高崎) そこまで言ってもらったら、あとは私たちが補足しますんで大丈夫です。大事なのは、どうやって下げるかっていう手段を全部尽くしてるかどうかですよ。これだけ高くなってきているのに、あの元々は国が問題なんです。国庫補助が元々ね。あのもっと高かった分は今 25 パーセント、そもそも 50 パーセント、国持っていましたよね。2000 年前ではね。それが今 25 パーセントまで下がってるんで、そこはね下げすぎというか、あと全部は 5 割保険料負担 23%27%保険料負担にしてしまったら、保険料高くなるのは当たり前なんで、これは制度としても無理です。上がる一方で、給付と負担を一致させたらもう絶対上がる一方だから、制度としても限界だと思います。あの被保険者から見たらね。県はじゃあ、その指導、助言してないっていうことですかね。

県) 基金に関しては、国の通知を渡して、あとはもう各保険者のご判断というか、それぞれで、適切に対応を求めている。助言してないっていうことではなくてですね。やはり、国の通知もありますので、そこをちゃんとあの勘案しながらご判断いただきたいというところで示しております。

⑨保険者機能強化推進交付金・努力支援交付金の各市町村の評価指標到達状況、基金交付状況の情報提供と県としての取組み

高崎) そうすると、保険者での強化推進交付金と努力支援交付金の評価指標の到達状況っていうの、これホームページにありましたね、これはなんか大体平均ぐらいでしたね。沖縄県のあの先ほどおっしゃられたのに、県) 市町村は低い。認定の改善率っていうところは逆をしなければ、改善してないって言い方とかわかんないですけど、要介護 345 から始まって、そう簡単には改善しないと思うんですけどね。そうというのは、やっぱりあの全国に比べると低いと言い方がいいのかどうかはわかんないですけどは、あの私どもとしては、あのそれを上げる必要はないんじゃないかなと思ってます。あの高齢化で自然に体は衰えていくもんですから、維持っていうのはまあよしとしても、下げるはずがない、相当なんかしないとさがらない。要するに、認定そのものとかケアマネさんが加減しないと下がらない、と思いますんで、僕はそんな点数、低くても悪い話じゃないかなとも思います。ただこういうやり方でね。財政誘導してくるということがね。400 億円あるんですね。これだけ複雑になってきたら一般の市民ではわからないですけど、なんとかみんながわかるようになって、こんなことで評価されてたら、ケアマネさん息苦しいですよって話をしていないと、これについては、ちょっとまた提言は出したいと思いますけど、この交付金の項目だいたい広がってきたんですね。以前は大体みんながやってるようなことが項目だったから、そんなに差は広がらなかったんですけど、やりにくいのが入ってきたから

県) やりにくいのと、こちらがやって評価されるものの配点割合がだいたい、どちらかというとアウト感っていうのは、先ほどおっしゃられた健康寿命だとか認定率ですとか、そういったものがと配点、大きいので、高崎) あとはケアマネの点検ですよ。点検を何件やってるかみたいなやつで評価をしたりする。

県) 上位何パーセントだね。我々もちょっと弱いので、

高崎) いや、こんなことしてたらケアマネも業務こんだけある中で、また文書揃えてね。点検受けなアカン。ということで言ったら、もう誰もケアマネになる人、いなくなりますよ、というか、だいたい減ったでしょ。受けてそんなことして、しかも自分たちがやりたいことができなくて、なおかつ文書いっぱい出されて、点検受けてって誰がやりたいでしょうかね。初心はものすごく高齢者のために役に立ちたいと思っていたのに、高齢者を締め付けるような指導しなさいって言われたらね。

県) 計画の策定から、印鑑を書類の多さとかですね、ですから、そういった業務の効率化の部分での課題があるだろう。そういう中で、こういうインセンティブ交付金の評価項目が今お話の通り、どんどんその細分化されて、あとは実際の結果を求められると、そういうところに来ているという部分で、県もそれを見ながら、市町村と一緒にあのどんな風に算定するか、というところで、こういう項目は、やれてるんじゃないかとか。市町村さんもなかなか忙しい中で、この項目を全て確認するっていうのは、なかなか難しい場合もありますので、そこらへんは、県の方でもこういう活動であればこれはある程度できてるんじゃないかとか、そういう助言とかしながら確認しているというところではありますね。

高崎) この制度は全然ね保険者の努力を支援してないじゃないですかね。これ、保険者は逆に萎縮させてる努力させないところになってると思いますし、国保もね。ペナルティーが入ってきて、これはやっぱり反対ですよ。って、反対ですって言ってました。あのインセンティブなら、まだわかるとペナルティーっていうのは趣旨に反するという。全然保険者を支援してないということで、これはしかも最初はプロセスだったんですけど、アウトカムに移行してって、結果を出さなければいけない。そうすると歪むんですよ。その結果に合わせたやり方をする。それは誰も言わないですよ。そうしたあとで、そうさせないようにっていう注意書も書いてあるんです。国はそう書いとけば国の責任逃れてちゃうんですけど、でも、市町村の担当者から見たらこの成績をあげようと思ったら、なんとかして介護度下げようっていうことで、ケアマネを指導するのはもう目に見えてるんじゃないですか。そこはね、あのちょっと細かく見ていかないと、あのえらいことになると思いますね。もうみんな得する人は誰もいない、と思いますよ。こんなやり方では。

追加の懇談

高崎) 地域ケア会議は、ほんと市町村によって全然違うみたいですね。ケアマネさんに聞いても、そんなにきつくないよってところが沖縄まだ多いんです。本土はひどいことに、もう締め付け会議ですねえ。だから、我々は聞いてると、沖縄はありがたいな、と少し思っているところです。あの地域ケア会議でも励ますようなところの方が多い。ケースを取り上げて、あのもう本土の場合はどれだけたくさん持ってきたかみたいな話のはね。先に来てね。締め付け会議で出るのが嫌だと、ケアマネがという会議が増えてるんです。だから、そこは見習わないで、ぜひ沖縄らしい地域ケア会議を守っていただきたいなと思います。

県) 市町村さんでも、そういったケアマネ会議に出ているんじゃないかっていうのは、そういう、あの責められるんじゃないか、そういうようなご心配もあるというお話を聞いてますが、そうではなくて、やはり、あの一緒に考える場というところであの組み立てていただきたいというのは、私どもその市町村との会議の中では、どうやったら、ケアマネさんが怖がらずにでてきてくれるかな、というお話もしていますので、そこらへんは、高齢者の支援というところきちんと見つめながらやっていく必要があると思っています

高崎) 本当にそうなんですよねで、建前はそうだったはずなんですけれども、実際は、どんどん細かいこれを点検しなさいとか、訪問介護の日数が30日以上とか40日40回以上とかかなってる分は、あの禁止はしないけど、点検しなさいね。点検するということは圧力かかるから。じゃあ、もう最初からけ計画から外すところかってなるのはわかっている。国もわかっているからそうしてるんですよね。だから、地域ケア会議はそういう統制の場になっては絶対いけないし、もう将来介護の仕事に就く人は減る一方ですよね。その実態知ってるから、もうだから、是非、沖縄ではそういうふうに励ますケア会議。ケアマネさんを守るようにね。あのお願いしたいと思います。また、いろんな情報があれば、私たちも提供させていただきたいと思います
また今後ともよろしくお願ひいたします。

余談

県) 介護保険料の推計公表について、各保険者にきいていただくわけにはいかないか？

高崎) 大阪でできて沖縄でできないのはおかしい、と思っちゃいますよ。保険者が情報公開しない理由ってなんでしょね。もう推計値を出さないっていうのは、将来に責任持てないっていうことですよ。

推計条件の違いはそれは書けばいいんです。こういう条件で計算しましたって、どんな推定値だって、それは確定値じゃないんだから条件があるじゃないですか。

県) 各保険者ごとにその条件が違うっていうのがあるのかもしれない。内部的な目標もまあるのか、ちょっと私どもでは、

高崎) あのそれぞれでも推計値を国が出せって言ったんだから、条件は一定示してるんじゃないですか

県) それぞれの保健者の中で、設定することが、システムで出してるから、情報公開条例であっても、あのその相手方のあの確認というところも踏まえながらとなりますし、その前提条件ですか、それがあのどういうことになるかっていうのもあります。

例えば、保険者さんにそれぞれで聞いていただくっていうところは？

高崎) 私は県の責任だと思っていますから、県が掴むべきものだと思いますから、

県でも、県の基準値はどうやって出すんですか。県の基準値全国高いつてなってるのは、

県) これは加重平均で、

高崎) これは平均してるんですよね。じゃあ、結局そうじゃないですか。全部つむんじゃないですか。結局はつつむんじゃないですか。掴む責任があるんですよ。推計値も当然、掴む責任は僕はあると思いますよ。県の将来、県民の将来に対して責任を負う立場で、推計値を公表するというのは、責任ある立場だと僕は思います。まあ、考え方違えば、情報公開条例の審査の中でおっしゃっていただければいいと思います。

大変だと思います。もう、介護保険制度をますます複雑怪奇になって、しかもはっきりせんのは、保険料負担と利用料負担が上がっていくと、後期高齢者が(2割負担導入) ああいうことになりましたから。当然、介護保険の利用料の2割負担のところの幅が今、後期高齢より狭いですから、絶対広げる案が出てきます。これ以上はね。その年代の人たちで全部にわたるじゃないですか。そうやってきたらね。もう耐えられないと思います。持続可能性、誰のための持続可能性かっていうことで、あの国保も介護保険もね、本当に迫られてて、それは県や自治体の責任じゃないんですけどね。国の大元が崩れてしまったんでなんか、自己責任あるいは地域の責任ということで、あの地域福祉法も変えてしまいましたから。地域住民は自己責任で務めなきゃならないっていう法律に変えて、憲法25条では国の責任だったのが、ひっくり返ってるんで、やりにくいと思うんですけども、ちょっとここは智慧を出し合ってね。なんとか住民が明るく生きていけるような。そういう制度に、是非頑張っていきたいと思いますけど、またご協力よろしくお願いします。ありがとうございました。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20220401

22 期 No.24

《部内資料》

宮古島市国保キャラバン 初開催

宮古島市国保課キャラバン報告

日時 2022 年 3 月 25 日 15 時—15 時 45 分

参加者 4 名

○宮古島市国保課 上地課長

○県社保協

島袋聡(医療生協) 司会進行

高崎大史(県社保協) あいさつ

知念三四志(沖商連) 国保要請



宮古島市キャラバン初開催に感謝

あいさつ 高崎県社保協事務局長

本日は、ほんとにありがとうございます。宮古島市の方は、コロナの対策で、ほんとに今年度は、2 年間ずっとですね。コロナ対策で行政、市役所の皆さん、大奮闘されていたと思います。ほんとに敬意を表したいと思います。また私ども、県社保協の加盟団体の多くが、医療や介護の事業所で働く団体となっております。医療生協、保険医団体連合会、医労連、そして民医連。この 2 年間現場で本当に現場が持つのだろうかというぐらいに、対応に追われて、また濃厚接触者が多くなると、現場が回らなくなるという事態もほんとに初めての経験ばかりでした。

今年の自治体キャラバンもコロナの問題が多くですね。語られたんですけども、そもそもがコロナの元でということ初めてですねこのように、ウェブでオンラインでのやり取りということになりました。で、逆にですね。オンラインのおかげであの与那国町さんとも実施できました。実はですね今日が今年度最後だと思ってたんですが、3 月 30 日に竹富町さん、やっていただけることになりました。コロナではあまりいいことはなかったんですけども、オンラインでこういう形で多くの自治体

の皆様と繋がれたというのは、これは良かったというか、怪我の巧妙になるのかな、という風に思います。対応いただき、本当にありがとうございます。少しか社保協そのものの自己紹介、初めてですのでさせていただきたいと思います。沖縄県社保協は1998年に社会保障の改善を求める市民団体あるいは個人が集まって作られまして24年目になります。団体数は25団体ございまして、構成メンバーを合わせると約10万名になります。主要メンバーは申し上げた通り、保険医協会、医労連、民医連、医療生協、新日本婦人の会など、多くの団体が加盟をしております。

しかし、これだけ大変な状況のもとで、コロナの後、どうなるんだろうか、ということが、もう心配されているところで、あの大きく言って2つの流れが起きていると思います。1つはやはりコロナで大変だった反省を踏まえて、あの公務労働もそうですし、医療や介護のケアワーカー、エッセンシャルワーカー、保健所とかね、そういうのを充実させていこうという流れが1つございます。しかし、もう一方で、財務省の方からはまコロナでお金を使いすぎたので財政動員の分を取り返すということで、やはり、医療、介護、社会保障はこれまで通り、削っていききたいという流れもございます。私たちは、コロナの教訓というのは、医療や福祉を充実させて命を守ること。もちろん、それを踏まえて経済を回すということが大事かと思っておりますので、一步一步、なかなか簡単には解決しないんですけども、1つ1つですね。行政の皆さんと我々あの住民団体と力を合わせて、制度を良くしていこうということで是非住民に寄り添う福祉行政現ということで本日は有意義な懇談となりますようご援助どうぞ、よろしくお願いします。以上でご挨拶させていただきます。

高すぎる国保税 国保改善強化全国大会の内容を土台にしたい

国保について(知念沖商連事務局長)

ご苦勞様です。沖縄県商工団体連合会の事務局長してます。知念と言います。県内に6つあります民主商工会の連合会になっておりまして、会員はすべて自営業者になっておりまして、こちらの法人で經營されている方は、協会健保に入ったりということありますが、個人事業主はもうほとんど国保の加入になりますので、そういう意味では、国保問題にとっても毎年関心を持って、それぞれの各自治体でも個別に要請行動などしているところなんです。宮古島市でも90名ほど会員さんいらっしやいまして、国保問題もだいぶ相談が出てきてます。

僕の方からまずあの最初に国保がいかに高いかってところを、少し私たちの立場で訴えさせていただけたらな、という風に思っています。去年11月に開催された国保改善の全国大会がありまして、その全国大会には当然、あの宮古島市も全国市長会、それから市会議長会などを通じてこの全国大会に結集している主催団体の1つであります。この全国大会の宣言の中にですね「中高年齢者が多く加入している国保は医療費が増加する一方、被保険者の所得水準が低く、保険料の負担率が高いという構造的な問題を抱えている。このため、市町村においては被保険者にこれ以上負担を求めることは極めて困難であり、厳しい財政運営を強いられている」というふうに宣言しておりまして、そういう認識の基にですね。国に強く求めるということで1点目は毎年3400億円の国保への公費投入ですね。交付金拡大、2番目に、普通調整交付金の配分方法の見直しをやめてくれと、今まで通り堅持してほしいというえ、それからまいくつかありますが、後期高齢者の2割負担についてのお丁寧な説明、それから、子供の均等割負担軽減です。この負担を軽減してほしいという内容が盛り込まれております。ま、いずれも今の国保の厳しい運営状況を表しているものであるという風に、私たちもこの全国大会の宣言や要求については、一緒に力を合わせて実現していきたい、という立場であります。それから今年の自治体キャラバンのアンケートで出てますが、あの宮古島市も、あの所得300万円の4人世帯ですね。国保税試算していただいてるんですけども、宮古島市が年間45万円余りの保険税になっています。この45万円というどうなるか。例えば宮古島市の場合、資産割もありますので、ちなみに、11市の中では、宮古島市と名護市の2箇所だけになってるんです。ちなみに、あの資産割が、当然、固定資産税を払ってる方は、宮古島市の税率で行くと資産割が42.8パーセント、約4割あり、固定資産税の税金からここに回ってきますので、そういう意味では、あのこれ入れなくても、年間45万円という結構高いレベルにはなってます。もちろんもっと高い自治体あるのはあるんですがこの45万円ですけども、ただ自営業者にとっては、この国保だけではなくてですね。例えば国民年金も毎月1人当たり1万6千何百円というのが請求きます。これを夫婦できちっと払うとなると、年間38万約40万円出費があります。それから、家族4人世帯で

300 万の所得で確定申告すると、その所得税、住民税で約年間 20 万余りの負担になりますので、そういう点でいくと、私達も今確定申告終わった時期なので、あの試算するんですが、あの税金とこの社会保険料を合計するとですね所得 300 万円でやった場合に、大体 103 万円ぐらいが 300 万円の中から税と社会保障費に飛んでいくんですね。そうすると、家族 4 人で月々使える生活費っていうのは、16 万あまりになるということで、あのほんとに収めると生活できないで、生活すると税金滞納しちゃう、というような悪循環になっておりまして、そういう意味ではこの全国大会の宣言で出ているようにですね。やっぱり構造的な問題っていうところで、もちろん低所得者はそれなりに低い保険料にはなるんですが、特に 300 万、400 万、500 万などの一定のですね。所得の方については、頭うちありますけど、最高今 102 万円まで国保税の限度額が来てますので、そういう意味では、あの大変重い負担になりますので、ぜひその辺は私たちとしてはもちろん、これ以上引き上げしないっていうことを前提にしながら、国保税のぜひ引き下げの方向ですね、検討していただけないかなっていう風に思っています。特に、あのアンケートでもあれですが、宮古島市は、法定外繰り入れについて、以前はだいぶ頑張ってやっていたと思うんですが、ここ 3 年ぐらい、あの法定外繰り入れがやられてないんじゃないかなっていう風に認識してます。僕らこの法定外繰り入れていうのは、やっぱり加入者、市民生活を守るっていう点で、あの国保税値上げしないために自治体がやっぱり努力しているっていう点でいくと、やっぱり私達たちは積極的な政策だということで評価してるんですけども、ぜひ国からの交付金がですね。もっと増額されるまでの間は、法定外繰り入れも含めてですね。ぜひお願いしたいな、という風に考えています。ちなみに、あの今日の朝刊に沖縄県の国保が 2020 年度、国保財政の速報値出しているのをちょっと見たんですけども、宮古島市の法定外繰り入れなしで、2 億 4839 万 7000 円の黒字だったんですよ。それを国保加入世帯の 1 万世帯でわると、単純に僕の頭の中での計算なんですけど、1 世帯あたり 2 万 4000 円、国保税引き下げできるんじゃないかっていう風に考えたんですけども、ぜひあの最初にですね今国保がやっぱりあの宮古島市役所の国保課として国保が高いという風にまず認識されているのかっていうのが 1 つと、それから法定外繰り入れについて、あのそれから国保税の引き下げっていう点について、少し最初に、あの土地さんの認識とか、考え方、ちょっとお聞かせ願いたいなと思ってるんですけども、よろしくお願いします。

楽観できない国保財政 繰り入れには両論ある

上地宮古島市国保課長より

最初に国保税が高いんじゃないのかという問題。

宮古島市は、合併してからこれまで国保会計の定率の引き下げを行っております。ここ数年は黒字でしたので会計なんですけど、それまでは非常に厳しい財政運営を強いられてきました。そういう中であっても、給付とのバランスを見ても、それから令和 2 年度黒字なので現在下げられるのではないかとということなんですけど、ご承知の通り、令和 2 年度は、コロナ感染が、広がりまして、受診控えがあったこともあって 2 年度だけ見るとまあ、黒字ですけど、令和 3 年度に入っては延びておりまして、あの 2 年の繰り越したその財源は今年度で全部吐き出してしまうような状況です。なので、今年度が黒字かという、ちょっとその楽観できないのかな、というところなんです。一般会計からの法定外繰り入れの件についてはですね皆さんのように繰り入れすべきだという意見と市の議会の中でも、特別会計なので、特別会計内で繰り入れずに法定内の繰入金のみで運営すべきだという意見もありますので、そこはもうまいちがいにどこがいいということではなくて、まあ、その状況状況、その年の財政状況を見ながらですね。繰り入れが必要であれば繰り入れる。繰り入れる必要がなければまあの決算はそのままいく。ご承知だと思いますけど、一般会計からの繰り入れを行なわない場合にはですね。交付金も増額されますので広い目で見れば被保険者の負担の軽減につながっているという風に認識しています 以上です。

均等割り負担は国保だけこども負担はすぐに廃止を

知念沖商連事務局長より

来年度 4 月以降子供の均等割りの減免の件です。私達も、これは 3、4 年ぐらい前から提起してやっぱり子供の均等割

りについては、なくすべきだっという運動をこの間はしてきたんですが、就学前 50 パーセント軽減そういう方針が打ち出されています。僕ら例えばこの均等割りというのは国保制度にしかない保険の決め方になっておりまして、例えば、労働者、公務員などのいろんな共済、企業健保、それから、協会健包含めてですね基本的な個個人の収入や所得に見合った保険料になってるんですが、国保の場合は均等割り、それから平等割りっていうことで頭割りですね所得のあるなしに関わりがない、保険税が課せられるっていう点でいくと、やっぱり、そこは改善すべきだっという風にずっと運動はしております。特に当面は子供、特に収入のない子供も同じようにおぎゃあと生まれたら、大体 3 万円ぐらいの均等割がくっついて、どこの自治体もくっついてきますので、そういう意味ではただ、今回、心配してるのは、国は予算措置の 50 パーセントに、それから県と市町村が 25 パーセントずつ、というような内容で、自治体負担になってくる。50 パーセントですね国保全体の値上げにつがらないかなっていうのは 1 つ心配しているの、そこについて均等割りについてですね。ただ私たちとしては、是非あの自治体からも、宮古島市からもですね。どういう風にあげていくか、ありますが、やっぱりこの子供の均等割りについては、あの未就学児であろうと、小学生であと、中学生であろうと所得がないっていう点では変わらないので基本的には、子供という場合で行くと通常、あの高校生ぐらいまでになります、あの年齢制限のない均等割り廃止と、あるいは免除という方向。それから予算もあの国が全額予算措置するような形で実施してほしいっていうのを、ぜひ地方の自治体からですね。国に声出していきたいな、という風に思っています、今のこの 2 点ですね。あのちょっと全体的に国保を引き上げられないかなっていう点と、それから国への要望について上地さん、どのように考えていらっしゃるか、少し伺いしたいです。

子どもの均等割り軽減は全国市長会でも要請している 保険料は共稼ぎだと健保の方が不利になるのでは

上地宮古島市国保課長より

小学校入学する前まで、就学前ですけど、この件に関しては、直接的な 18 歳までという言葉はないんですが、あの市長会として拡充を要請をしておりますので、そこは 11 市の市長は拡充についてはそういう方向で動いてるのかな、と思います。ただ、その財源の負担割、保険料の率の引き上げに繋がるのではないかとこのところは、そこは違うのかなと。あの市町村もそこはまあ、市町村の役割としてその分当たり前に負担すべきだと思うので宮古島市としまして、その分を保険料の増額で財源を増やしたいということはないのかなと思います。

もう一点、均等割り自体のことですが、確かに家族で、収入のある人が 1 人で、まあ 1 人しかいない場合は不公平感あるかもしれません

ただ、あの 2 人とも働いていて、なのに、1 人分しかない。例えばその社会保険の夫婦 2 人の場合は、それぞれ保険料払うじゃないですか。国保の場合は 2 人働いていてもまあ 1 人だけ分しかないというのは、ちょっとまあ、健保の場合と同じように働いている場合とちょっと違うのかな。こどもたちみたいに働いていない場合は皆さんの言っていること理解できるのですが。

コロナ特例減免の運用改善を

知念沖商連事務局長より

ありがとうございます。

この均等割りという、保険料の決め方自体やっぱり、その人のその負担能力っていうんですか。納付能力とか関係のないようなところになってきてるのでそこはやっぱり僕らとしては改善へ全国的な取り組みも含めてしていけたらなと思います。次にコロナ特例減免が今年も継続されるという風に発表されているんですけどもコロナのこの 2 年間実施されてきて、沖縄県があつた県からいただいた 2020 年の実績なんで、去年っていうのは、今月が年度末なんで、今から集計出てくるか

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市占波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20220406

22 期 No.27

《部内資料》

沖縄全県自治体キャラバン 2021 終了

8 月 6 日（東村）から 3 月 30 日（竹富町）まで

史上最高数の 31 自治体と懇談

離島 3 自治体（宮古島市、与那国町、竹富町）とは初開催
自治体アンケート 2021 は 40 市町村が回答

参加者（行政あわせて）600 名超

コロナ禍の住民福祉施策を交流

ご協力ありがとうございました

8 月 6 日 AM 東村

8 月 19 日 PM 沖縄市

8 月 23 日 PM 那覇市

8 月 24 日 PM 北中城村

8 月 25 日 AM うるま市

8 月 25 日 AM 宜野湾市

8 月 26 日 PM 西原町

8 月 31 日 AM 与那原町

8 月 31 日 AM 豊見城市

8 月 31 日 PM 南風原町

9 月 1 日 AM 宜野座村

9 月 7 日 PM 国頭村

10 月 21 日 午後 北谷町

10 月 26 日 午後 嘉手納町

10 月 27 日 午前 糸満市

10 月 28 日 午前 大宜味村

10 月 29 日 午前 今帰仁村

11 月 2 日 午後 名護市

11 月 4 日 午前 中城村

11 月 5 日 午前 恩納村

11 月 5 日 午後 金武町

11 月 12 日 午後 八重瀬町

11 月 19 日 午前 浦添市

11 月 22 日 午後 県庁

11 月 24 日 午後 与那国町

12 月 23 日 午前 読谷村

1 月 14 日 午後 南城市

2 月 4 日 石垣市

2 月 7 日 宮古島市

3 月 25 日 宮古島市（国保）

3 月 30 日 竹富町

☆2022 年 4 月から

子どもの医療費助成制度

県全域で少なくとも中学卒業まで現物給付で無料化

こころより感謝申し上げます

引き続き、少子化対策、子育て支援のためにペナルティ全
廃と 18 歳まで国の無料制度を求めています



自治体キャラバン 2021 竹富町懇談報告

◇日時 2022年3月30日 午後3時—3時30分

◇会場 オンライン

◇参加者

竹富町出席者

福祉支援課子育て支援係 津嘉山

教育委員会教育課 南原

健康づくり課 上野

健康づくり課 金城

健康づくり課国保係 宇根

福祉支援課子育て支援係 大竹

福祉支援課 あら

福祉支援課福祉係 黒島

政策推進課 今井 以上9名

県社保協出席者

沖縄医療生協本部 島袋(司会)

県社保協事務局長 高崎(国保、子育て支援報告)

沖縄協同病院事務次長 屋良(介護報告)

沖縄県医労連 真栄城 以上4名

◇内容

挨拶(高崎県社保協事務局長)

年度末すれすれのところ実施できて本当に良かったです。去年も今年もコロナで、大変なことになっていまして2020年度も、本島内だけはとにかくやろうということで26自治体は回ったんですけど、離島は回れずに、石垣市も宮古島市も去年は回れなかった、今年も去年と同じように厳しいスタートになったんですが、もうオンラインに切り替えようと、8月に東村からオンラインでスタートして、そして今年は、与那国町さんとも石垣市さんともできて、宮古島市は実は初めてでした。合わせて今日が31自治体目ということで、社保協の自治体キャラバンとしては、過去最高の数の自治体の皆さんと懇談ができることになります。コロナで本当に厳しい嫌なことが多かったんですが、オンラインでたくさんの方と繋がれたということはよかったと思っています。今後もオンラインでお話が続けられたらいいかなと思っていますので、どうかよろしくお願いします。以上です

1. 国保について (高崎県社保協事務局長)

今、本当に国保は大変な状況になってまして、財政が厳しい中ですが、国保の加入者の生活も大変厳しいということで、コロナの国保料特例減免が行われました。竹富町も観光収入が激減して大変なことになってるんじゃないかと思うんですけども、資料集 11 ページに手遅れ死亡事例調査の紹介がございます。高すぎる保険料や窓口負担で受診をためらって、亡くなった方が 40 名いらしたということです。やはり正規の保険証があっても手遅れとなって亡くなる方が出てきている、というのが最近の特徴になっております。是非相談支援の中でこういった事例がおきないように、ご留意をいただけたら、という思います。

国保大会「市町村国保の構造的問題」「負担率が高い」

国保のこうぞう

それでは要請内容に入ります。まず第 1 番目の市町村国保についてということで何よりも共有させていただきたい問題は、国も認めている市町村国保の構造的問題についてでございます。資料集で 26 ページ。これ、あの国保大会、これは全国知事会も、市長会も、町村会も入ってるので、皆さんの代表の方も参加して、開かれている国保大会なんですけども、宣言の 1 番上のところをですね。ちょっと読んでみたいと思いますけど、「国保制度創設以来、わが国の国民健康保険体制の中核を担い地域医療の確保や地域住民の健康の維持増進に貢献してきた。しかしながら、中高年齢者が多く加入し、医療費が増加する一方、被保険者の所得水準が低く保険料の負担率が高いという構造的問題を抱えている。このため、市町村においては被保険者にこれ以上負担を求めることは極めて困難であり、厳しい財政運営を強いられている」ということで、宣言や決議では国の財政支援拡大とかですね。後期高齢者医療の窓口負担についても配慮すべきそういった国保の制度運用についての提言がなされてますが、竹富町の考えとしても、この国保大会の内容は後押しできるものだ、ということで考えてよろしいでしょうか。

コロナ特例減免を実施 (健康づくり課上野)

竹富町としてもコロナ減免に関しては実施をしているところです。

令和 2 年度においては、対象者 58 名 3 年度においては 17 名。またコロナ傷病手当も 3 年度で 1 件発生しているところでございます。確かにコロナ禍でかなり収入減といった所得が減った世帯というのは、令和元年に比べたら 2 年 3 年と非常に厳しくなっていると感じています。今後もコロナ減免に限らず、通常の減免申請も受け付けていますので、その辺ではしっかりと被保険者の相談に乗っていくように、窓口の方でも対応しているところです。

44 条減免周知はいかがでしょうか？ (高崎)

ありがとうございます。あの本当に国保は厳しい状態になっていて国保税も全国的に上がってきてるんです、アンケート結果の 18 ページが市町村の国保税の金額ですけども、竹富町さんの場合で、63 歳、単身世帯で 35 万 8600 円、4 人家族で 43 万 8200 円と頑張っていたんですけどもこのアンケートの中では、全体の 15 番目で真ん中よりちょっと上です。ただし、離島の町村の中では 1 番高い金額になるんですね。どうしても、所得の関係とか色々あって、高いところが出てきてしまうんですが、一つはしっかり、減免をしていかないといけないと思います。コロナ減免が次のページで合わせて、1000 万近くですね、938 万円のコロナ減免やっていたんですけども、63 件になってますで、頑張っていたと思うんですけど、一方で、全県的にもそうなりそうなんですけど、国保法 44 条の一部負担減免は 0 件になってるんですね。44 条減免は周知はどんな感じになってますでしょうか。

要調査です⇒後日回答でお願いします

高すぎる国保税引き下げを

1 つ気になってるのは、やっぱり相対的に国保税ってどこも高いんですけど、やっぱり竹富町も高いのは高いんですよ。

その中で法定外繰り入れを0にしているんですね。こちら辺は下げるために、法定外繰り入れは必要では。決算は黒字なんですね。もうちょっと下げる。何か次の手立てとか考えてらっしゃらないかなってというのが気になったんですが、いかがでしょうか。

国保統一の流れで上がりそうです (竹富町より)

特に国保税を下げるっていう方向は、今考えてはいないんですけど、あと県の方で統一化に向けて話が進められてるところなんです。それによってやっぱり竹富町もだいぶ上がるとか、そういう風な試算に出されていてそうになると、保険税必然的に上げざるを得ない状況になっていくのか、保険税下げることは話は上がっていません。

国保統一は慎重に 竹富町からもご意見を

はい、ありがとうございます。私どもとしては、やはり住民生活が大変厳しい中で、国保料も上がる。介護保険料も上がってきてるんです。これでは、住民生活の持続可能性の方が、だんだん厳しくなっていく。国保統一については、決めてない県が多い。全国では15都道府県しか期限を決めてない、沖縄みたいに、医療格差とか所得格差が2倍も3倍もある県で、なぜそんなに急がなきゃいけないのか？県庁には毎回も言ってて、県庁はあの反対があればやらないと言ってるんです。ただもう完全統一で、2024年統一ってだしてるので、私どもはこれは拙速にするなと市町村からも県に対していってほしい、医療費のアルファ値0で行きますから、(医療費考慮しない)得をするところも損をするところもできます。医療費があまりかかってないところは、ものすごい値上げになります。これは非常に不条理な統一だと思いますので、是非意見をあげていただきたいと思います。

2. 子育て支援について (高崎)

子育てについては、医療費と学校給食と生理の貧困についてに絞って、少しお話ししたいと思うんですけども、こどもの医療費は、全県で4月から通院も中学校卒業まで現物給付ということで竹富町の方でも準備されていることと思います。また、私どもが、「18歳まで国の制度で無料化を」というアピールを呼びかけたところ、町長さんにも賛同いただきありがとうございました。ペナルティーの計算とか、これ半分県が持ってくれるんですけど、計算もされてますでしょうか。

⇒後日調査をお願いします

県庁に確認したんですけど、ペナルティは半分県が負担してくれるそうです。だいぶ、楽になるかとは思いますが、ただペナルティー自体がおかしい。子どもの医療費無料化したらなぜ国保交付金にペナルティーかかるのか。ペナルティー廃止に向けた運動に引き続き協力をお願いしたいと思います。それともう1点は、中学校卒業までの現物給付を、4月からやられると思いますけれども、やはり1年やってみて、18歳までの試算していただきたい。全国では18歳までも確実に進んでいて早々に全国過半数を超えていきます。今、もう40パーセント超えてますから、沖縄県でも11自治体がやってます。ぜひ、シミュレーションですね。18歳無料化でどのぐらいかかるか計算をお願いしたいと思います。

続いて、学校給食のところは、アンケートの回答が「その他」となっていたんですけど、どんな制度か教えていただけないでしょう。

竹富町回答

準要保護家庭対象に給食費全額補助しています。全体で60名の子どもたちに補助しています。

(これは就学援助とは別枠なんでしょうか。)⇒就学援助です

生理の貧困対策拡充を (高崎)

あともう1点。生理の貧困について、トイレ等への生理用品の設置置ですが自治体アンケート回答で、「実施する予定」と回答ありました。実施具体化になりましたでしょうか。

竹富町回答

生活推進課から生理用品の無償配布を11月に小学校4年生以上全員に一個ずつ学校で配布してもらっています

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20220422

22 期 No.28

《部内資料》

23 期第 5 回県社保協代表者会議報告

2022 年 4 月 15 日 14 時—17 時 オンラインにて

前半公開学習会

「介護保険制度の抜本改善と保険料引き下げのために」 日下部雅喜氏(大阪社保協)学習講演に55名参加

沖縄県社保協 社会保障公開学習会

沖縄県社会保障推進協議会 2022 年 4 月 15 日

中央社会保障推進協議会

介護保険制度の 改革提言案

(1) 介護保険制度の「抜本改革」案

—本来の社会保険への転換をめざす制度の「再設計」

介護改善・介護保険料引下げ要求の地域運動

① わが自治体の介護保険を知ること

第8期介護保険事業計画(特に介護保険料算出根拠)

今後の推計・見通し

② 当面下げるために必要なことの要求化

③ 本質的な改善は、国庫負担増

④ 利用しやすい制度運用・改善を要求

⑤ 人材確保策は独自の努力を求める

代表者会議前半の学習講演会の資料は下記よりダウンロードできますのでご参照ください

パワポ資料

<https://xfs.jp/g11sj>

動画データ

<https://xgf.nu/5r7A>

県社保協第5回全団体代表者会議報告

5月21日総会・自治体キャラバン成功 危機に抗して 2022年度の社会保障運動をどうすすめるか



2022年4月15日 15時—17時 オンライン

場所:各事業所や自宅からアクセス 第2会場は産業支援センター

1500 司会あいさつ 島袋聡 1501-開会あいさつ 新垣会長
1505-1605 介護保険学習講演 大阪社保協 日下部雅喜氏
1605-1625 方針説明
1625-55 方針討議 1655-1700 まとめと行動提起

主な方針提起の柱

- 総会を成功させよう 総会議案書(要請書と自治体アンケートの内容)の討議
- 5月号「平和的生存権」特集号から社会保障誌講読拡大推進のよびかけ
- 陳情書採択へ議員との連携をすすめます
- ウクライナ侵略戦争反対 改憲発議反対決議
- 地域社保協とブロック運営 事前学習会の計画

◇出席

一部 介護保険学習会 50名参加

二部 代表者会議 新垣安男会長以下18名参加

医療生協、民医連、民商、年金者組合、母親大会連絡会、冲教組那覇支部、自治労連、医労連、
保険医協会、日本共産党、浦添市社保協、南風原町社保協、豊見城市社保協、宮古島市魏より代表参加あり

I 2月18日第4回代表者会議以降の取り組み 略

① 子ども医療費全県中学迄現物給付は歴史的快挙

18歳まで国の制度化を求める署名11610筆を国会に提出したことを県庁に報告してきました

そして同時に、沖縄県内の子どもの医療費助成が4月からどうなるか教えていただきました

この間何度も確認してきたように予定通り4月から県全域で少なくとも中学卒業まで現物給付で無料になりました。2018

年の県議会向け署名運動から 4 年でここまでこれた到達を皆さんと一緒に確認し喜びたいと思います。今回の制度改善は画期的なレベルであり、4 ページの表にあるとおりで、年齢を拡大したのが 14 市町村、現物給付に変えたのが 10 市町村、そのうち 4 つは高校卒業まで現物給付を拡大しています

県政がリードでここまでできたことを高く評価したいと思います。またこの運動へのご協力ありがとうございました。

そして、引き続き、18 歳まで国の制度で無料化を求めていきましょう。

② 自治体キャラバン 2021 終了

前回の会議で、日程終了と総括文を確認していただいたのですが

そのあとに、宮古島市国保課と竹富町から懇談に応じると連絡があって、年度末ぎりぎりになりましたが

3 月 25 日と 3 月 30 日にそれぞれオンラインで懇談できました。

内容については資料ご参照ください。何よりも大きな成果は、宮古島市も竹富町もキャラバン史上初の開催でこれで 31 自治体との懇談になり、これもキャラバン史上新記録になります。オンラインであれば離島の自治体とも懇談できるということが証明されたことが何より大きな成果かもしれません。2022 年度はさらに多くの自治体と懇談できるよう働きかけたいと思います。

③ 介護保険崩壊の危機

沖縄は大阪と同額で全国一高い保険料になっています

そこで 3 月 29 日に県庁に介護保険のレクチャーを受けに行きました

引き下げのために必要なことは今日の学習会であったと思いますので省略します

問題は大阪府と違って、介護保険料のシミュレーションを公表していないことです

これは情報公開制度を使って、なんとか手に入れたいと思います

介護保険制度がもう限界をこえていることの証明になると思います

「準備基金の使い方」は、キャラバンアンケートにのせていく

「衝撃的内容、まだ 8 期も始まったばかりなのに 9 期の改悪に前のめり」厚労省介護保険部会資料参照・・・p25-29

II 当面の課題

① 国保コロナ特例問題をどう考えるか

国保税コロナ特例減免へ財政支援を国費 10 割に戻すことを陳情要請していきたいと思います

県庁には、国保統一の説明といっしょに

4 月 26 日午後 3 時から要請に行きます。ご同席ただける方はお知らせください。

② 子ども医療費無料化へ逆流も？

議会でいろいろ逆流がおこっています。18 歳までの無料化にいろいろ理由をつけて反対する動きです。豊見城市議会では、18 歳まで無料化を議会が否決しています

デニー県政の中学卒業までの無料化でいろいろ波及効果がおきていて、学校給食費の無料化などもすすみはじめました。でもやはり一番効果的なのは国の制度にすることです。あらためて秋口から国会請願署名を始めますので、ご協力お願いします。地方議会での逆流にも、大きな流れを見失うなと子どもの権利拡大へ声を上げていきましょう

また、2018 年からの運動の経過を記録として残していきたいと思います

③ 社会保障誌購読推進計画の提案(地域社保協やブロック運営への布石とする)

4 月 15 日現在の到達 29 団体 69 部 (その後 7 名 7 部増えました)

1 年かけて社会保障誌の購読有料化と思い切った拡大方針を前回総会で確認しておりましたが

2022 年度からいよいよスタートです。すでに 29 団体事業所で 69 部の購読協力をいただいております

沖縄全体の社会保障運動のレベルアップのためにも全県で 100 名以上の読者のネットワークをつくりたい。ぜひ引き続き、団体でも個人でも購読協力を広げていただきますようお願いいたします。4 月末までは特別キャンペーンということで、「知って臆するパンフ」や「介護保険料引き下げパンフ」もおまけでついてきます。よろしく願います

方針 4 月末までに 80 部を目標とします 生協だよりと赤旗に申し込み用紙オリコミしていますのでご活用下さい

補足討論

○豊見城市社保協 高橋さん

豊見城市議会で、高校卒業までの医療費無料化や学校給食費補助が否決されたことから、5 月以降に宣伝していく方針です

Ⅲ 県社保協 2022 年度定期総会と自治体キャラバン 2022 を成功させよう

1) 開催要項の再確認

○5 月 21 日(土)午後 2 時—5 時

○会場 沖縄産業支援センターとオンラインハイブリッド形式

○記念講演 本田宏先生に決定(15 時 30 分—17 時)

○役員。代議員要請、分担金は昨年と同様でお願いします

2) 総会方針骨子の提案

*情勢と取り組みのまとめ(後日提案)

*自治体キャラバン実施方針骨子 那覇市長選直後にスタート 県庁キャラバン実施日については要相談

*地域社保協とブロック運営方針案 北部と中部での運営を準備できるように検討したい

*2022 年度定期総会議案の作成

→基本的には「自治体アンケート」と「要請書」の内容になります。最終のご意見をお願いします

☆自治体キャラバン要請項目で新たな意見

第一章が国保や医療「国保運営委員会」に公募委員の枠の要請を入れたいと思います

第二章は、子育て支援 少人数学級とギガスクール構想について追加する提案です

第 3 章 介護 特別養護老人ホームの待機者と整備計画 介護保険料の基金の取り崩し状況について 追加します

第 4 章は障がい者支援 これはきょうされんから文案提案いただく予定です

第 5 章は生保 扶養照会で経済的援助を受けられた件数と金額 車保有のケースの件数と内容について

最終的には、総会で確認します、

☆参加者より

○沖縄教組那覇支部 宮城さん

教育分野、子育て分野で 3 分野が提起されましたけど、特に少人数学級の実現もそうなんですけども、緊急の課題としてですねこの教職員定数を全然見てないで沖縄だけで 64—65 名の担任や教科担任が不足していると、全国的には 3000 人ですが、これは担任だけであって、沖縄が独自にやってる例えば 12 年で 30 人学級なんかで、市町村が独自に雇用してるそういう方々も全然足りていないと思います。これをも当面、本当に緊急につけると、教員希望者も非常に減ってるので、それは難しいかもしれませんが・・・ギガ教育構想については、去年からメーデー実行委員会なんかで教育委員会にも要請してるんですけど、全く問題意識が県教育委員会にはなくてですね、現場から聞いても、もう現場に丸投げ、教材とかそういうのも、全く研修もほとんどなくて、教員自体がさらに多忙化の原因になってるということがあります。

3 つ目はですね私はもう学校が壊れつつある、という表現してるんですけど、コロナの 2 年を経てですね、やっぱり、子供たちの学力保障とか特に心身の健康安定の部分が非常に後退していて、その実態をどのように把握するかと。他の都道府県では例えばさいたま市などがやったりしてますけど、沖縄ではそういうまとまった統計分析がないので、ほんとにこのコロナで子供たちがどのようになっていくのか、学校の魅力活性化もどんどん後退していると、そういうところをぜひ皆さんのお力で把握していきたいという風に考えています。以上です

(豊見城市議会の子ども医療費拡充否決について)

○県社保協 大城副会長

結論を言いますとね。山川市政が今度 4 年目終わりますので、10 月に市長選挙があるんです。この 4 カ年間の山川市政の公約を実現させないというのが本質なんです。これはなぜかというのと野党議員が 1 番最後に述べた見解がですね「今度の市長選挙で信を問いたい」ということを言ったんです。ですから、基本的に、この高校生の医療費の問題とか、それから子どもたちの給食費の牛乳代の分だけだったんですけどもこの分についての本質的なものはほとんどなくてただ彼らが反対の理由は、財政基盤、安定的な財政基盤になってないと、これだけなんです。ところが執行部とか与党の方ではこれまでのふるさと納税の問題とか、それから子ども基金のこの間の蓄積とかね。財源を繰り入れるとか、そういう財政的なこと

については、もう十分説明をしながら、やってきたんですけれども、それを反対がせんための議論というかだから、もう本質的には、あの市長選だと思います。ですから、私たちはやっぱりこの運動というのは世論に訴えて、議会だけで議員だけで対応するということではなくて、若い世代とか子育ての世代とか、これを見守っているおじいちゃん、おばあちゃんとか。高齢者とか。やっぱり、こういう世論の包囲でこの問題をやらない限り、議会ではもう多数決では勝てませんので。ということで、今後運動を構築していこうということで、この前議員団の皆さんと社保協の皆さんと話し合いを持っています。詳しい財政的なことについても資料もらってですね。説明を受けています。

○母親大会連絡会 波平さん

あの名護市長選挙の時に、若い人たちの話としてですね。あの新婦人の皆さんなんか聞いたことはですね。要するに、今の渡具知市長が給食費だとか保育料だとか、そういったのを無料にしたと。だから、あの基地の問題もあるんだけど、あの渡具知市長の方に入れたんだよっていう声がですね。いくつも聞こえてきていたんですよ。それだけにまあ、今は説明でよくわかりました。これを要するに政争の具にしてしまって、あの反対のための反対で、あの議会の方で葬ったんだっていうことはよくわかりましたので、そういうことをさせないために、やっぱり今大城さんがおっしゃったように世論で包囲していくっていうそういう運動、やっぱり必要なんだっていうのがよくわかりました。ありがとうございました。

○宮古島市 上里さん

議会の真っ最中でキャラバン参加できませんでしたが、職員も人事異動でだいぶ変わってきています。言いたいことが言えるようになった。市長が変わって、これから変わってくるんじゃないかという期待を持っています。ただ、私が、今度の議会を通して当局の考え方に少しこれってなんなんだろうっていう疑問を感じたことは、副市長がですね、こどもの医療費無料化 18 歳までの無料化の件で私が高校卒業まで上乘せして対応してはどうかと、予算編成の段階で意見を提示しましたけども、その際にこういうことを言ったんですよ。「これから、財政は困難になっていく。沖縄県も中学校卒業まで無料化したけども、これもいつまで続くかわからない」と言い切ったんですね。ですから、これはちょっと、今後の各自治体での議論も影響出るんじゃないかということで、これはまずい答えだったなと受け止めています。ですから、それを打ち返していくだけの私たちの運動を構築する必要があるなと感じました。以上です

○年金者組合 安良城さん

コロナで会議休止中で、なかなか進まなくて再開したところ

補聴器の問題が全国で広がっている。全県で広げていきたい

補聴器の問題をやる場合、健康診断で聴力問題を取り上げてほしい。コミュニティバスは各市町村でより増やしていくことが必要だと自治体キャラバンでも強く訴えていきたい。

○医療生協本部 照屋さん

先ほど政争の具にしないという波平さんのお話もありましたが、まあ、逆の視点から言うと、今回の選挙で私たちへの取り組みをアピールするっていうところでも、うまく拡散していけるのかなっていうところがありまして、このヤングケアラーの問題ですとか、子育て支援のところをちょっとやっていく必要があるなっていうのを感じました。それと介護保険の部分は、事業として私たち取り組んでいる部分でありますので、そこは今後引き続き取り組みを継続していくっていうところ、職員にも伝えやすいかなっていうところを感じた次第です。以上です。

IV ウクライナ侵略戦争と改憲発議について

ロシアの侵略戦争はこれまでの国際社会の紛争防止の努力の歴史、国際規範を台無しにするもの
岸田政権や保守勢力が国民の不安に乗じて「核共有」「憲法 9 条改悪」「大軍拡」を狙っている
軍事優先社会は平和的生存権はもちろん、個人の権利や生活を破壊する
別紙特別決議を「代表者会議」の名前で発信することを提案する

☆意見

母親大会連絡会 波平さん

戦争は、最悪で最大の人為的な健康阻害要因ですとして、あの、人間のことだけ書いてありますけれども、あの最大のまた環境破壊でもあるっていうことを核兵器の使用まで言ってるので、最悪の環境破壊でもあるっていう言葉も、ちょっと入れてもらえたらいいなと、そして、人類の存在そのものをも脅かす非常に危機的な状況にもなっているので、そういったまず核兵器の使用は絶対にしてはならない、ということも、釘をさした方がいいんじゃないかなっていう風に思いますけど、どうでしょうか

☆追加したいと思います。文章は事務局へ一任お願いします

皆さん大変お疲れ様でした。今日の代表者会議の位置付けについては、新垣会長の方から述べられました。総会の成功。キャラバンの成功に向けての意思統一でしたので、よろしくお願いしたいと思います。それから4月1日にですね。沖縄県の県民意識というのが発表されました。ネットで資料は取れると思いますので、ぜひご覧いただきたいと思うんですけども、生活状況の希望と現在の状況という項目の中にですね、食べるのに困らない暮らし、それからうちに乗用車がある暮らしが8割超。それとですね、ちょっと気づかなかったんですけども、常時インターネットで情報が入手できる暮らし、というのが上位に入ってきてるんです。ということは、今、ほとんどの方がスマホやiphoneやコンピューターを駆使して情報をゲットできるという時代に入ってきて、子どもたちもタブレットを持ってるという時代に入ってますね、常時インターネットで情報が入手できる暮らし、というのが上位に入ってきたというのはやはり、先ほど波平さんの学校でのwi-fiの問題とか公費の問題とか出ていたんですけども、それとも通じる県民の希望だと思いますので、これはちょっと抑えておくべきだと思ってます。それから、重要度の県民のですねこのアンケートには、安心して家庭で水が使えるというのがトップに来てるんです。そして、次に救急患者が適切な治療が受けられる、犯罪がない安心な暮らしの確保、老後に不安のない年金、良質な医療、という順序に来ていますので、今、県民が求めている暮らしの重要度については、私たちもう1回、抑えておくべきだと思ってます。それから、充足度という項目がありましてその中では、ここでもやっぱり安心して家庭で水が使えるというのは、7割後半突出しています。

もちろん、充足度の1番低いのが基地問題です。

それから、老後に不安のない年金とかいうのが出てきてます。これは県が県民調査をした結果が発表されてますので、多分いろんな施策に反映されるだろうとして、私たちもこれと無関係ではないと思いますので、県民要求をですね。もう1回、私たちもチェックしながら、社保協としての役割も果たしていければと思います。今日は大変ありがとうございました。お疲れさんでした。

☆当面の予定

4月26日 県庁国保課レクチャー「国保統一について」

5月12日 総会直前の事務局会議

5月21日 2022年度定期総会

この後は、参議院選挙後になります 7月・9月・12月・2月・4月で開催します

声明 ロシアのウクライナ侵略に強く抗議し、即時撤退を求めます
同時に、いのちと人権を守る社会保障制度を目指す立場から
国民の不安に乗じた日本における「核共有」「改憲」「軍拡」の動きに反対します

2022 年 4 月 15 日 沖縄県社会保障推進協議会
第 22 期第 5 回全団体代表者会議

2 月 24 日、ロシア軍がウクライナへ軍事侵攻を開始し、1 か月半もの間、無法な攻撃が続いています。子どもを含めた多数の民間人が犠牲になっています。プーチン大統領は、核兵器の使用すら公言しています。

今回のロシアによるウクライナ侵略は、明白な国際法・国連憲章に違反するものです。

いかなる理由があろうとも、武力による他国への侵略は許されるものではありません。いまだ世界には、さまざまな紛争がありますが、多くの国は武力ではなく、話し合いによる解決を目指しています。

戦争は最悪で最大の人為的な健康阻害要因であり、最大の環境破壊要因でもあります。人種、民族、国籍などを問わず住民・市民のいのちと日々の暮らしを奪うものです。全世界の人々が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに健康で生きる権利を有するのは、人類が長い歴史を通じて到達した普遍的原則です。

沖縄県社会保障推進協議会は、何よりも命を大切に、人権が守られる社会保障制度確立をめざして活動しております。だからこそ私たちは、ロシアに対して、軍事侵略をただちに中止すること、核兵器による恐怖の威嚇をやめ、国際法を順守することを強く求めます。

同時に国民の不安に乗じた、日本国内における「核共有」「改憲」「軍拡」の動きにも反対します。

人類の生命と健康を破壊する一切の戦争政策に反対し、地球上から核兵器をなくし、平和と環境、いのちと健康、生活を守る社会実現を訴えるものです。

**ロシアに抗議
即時撤退要求**
県社保推進協
(新垣安典会長) は 19 日、
ロシアのウクライナ侵略に
反対し、即時撤退を求める
抗議文をロシア大使館に郵

送した。
抗議文は、15 日の 22 期第
5 回全団体代表者会議で全
会一致で採択された。
文中では子どもを含めた
多数の民間人が犠牲になっ
たことに触れ、「戦争は最
悪で最大の人為的な健康阻
害要因」と明記。「ロシア
のウクライナ侵略は、明白



な国際法や国連憲章に違反
するもの。国際法を順守
することを強く求める」など
と訴えている。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20220510

22 期 No.29

《部内資料》

県庁国保課に コロナ特例減免 国費 10 割負担復活を要請 国保統一についてレクチャー受ける

神谷副会長より
仲間国保課長へ
「10 割国費復活求める」
国保コロナ特例減免改善の
要請書を手交しました



沖縄県庁国保課レクチャー報告

- ◇日時 2022 年 4 月 26 日 15 時—15 時 30 分
- ◇会場 沖縄県庁 11 階第一会議室にて
- ◇テーマ「国保統一に向けた到達と今後のとりくみ」
- ◇要請書手交「コロナ特例減免財政支援 10 割国費復活を求める」
- ◇社保協参加者
 - 神谷信夫(県社保協副会長 冲商連)
 - 高崎大史(県社保協事務局長 民医連)
- ◇国保課参加者
 - 仲間秀美(県国保課課長)
 - 山本英幸(県国保課国保支援班班長)
 - 名嘉山尚子(県国保課高齢者医療班班長)
 - 石原真裕(県国保課国保財政運営班)

国保税コロナ特例減免 市町村負担なく全額国費支援を求める

○社保協 高崎

国保税コロナ特例減免が継続されたのはよかったのですが、普通にいけば6割、市町村負担が発生します。減免額で3パーセント(10割国費の基準)なんかいきませんから。前年比3割減収の条件も3年連続だから、3年目だから、ぐっと減ると思います。せめてそこまで苦しんでいる方には、全額国費で市町村が気がねなく減免できるように国の責任でやってもらいたいと思います。今回、予想に反して市町村負担が出てきたもんですから、ちょっとびっくりしてまして、これだけでも先に陳情をしていこうということです。全国知事会では話になってないですか？

○県庁国保課

全国知事会の方でも一応引き続き要望すると出ておりまして、実施が決定となると6月頃になるかと思うんですが、一応引き続き要望するような方向では検討されているところです。

○県社保協 高崎

減免が鈍ってしまいます。市町村負担があるってなると、非常にやりにくいと思うんですね。これは是非知事にも伝えていただけたら、と思います。

それでは本題の国保統一の現状と取り組みについて、教えていただけませんか

国保統一へ市町村の意見は「半数は賛同、半数は継続協議」 令和6年度「完全統一」も決まっていはいない

○県庁国保課

運営方針第二期は2年前にできたものなんですけれども、30年度にも記載があったんですが、2期の方針でも記載したということで、その中の保険料統一に関する記載内容を抜粋したのになります。ポイントだけ赤色で

当初我々としては、統一に関しては、市町村間に医療水準がだいぶ差があるということ離島も抱えているというのがありまして平成30年度から当面は保険料水準は統一しないものとしたんですけれども、やはり、都道府県単位化という趣旨を踏まえて、今、沖縄県国保も赤字も抱えておりますので、赤字解消の取り組み等と、統一に向けた環境を整備し、これらの取り組みを見極めた上で、将来的な保険料水準の統一については令和6年度からの実施を目指すものとするという風に、30年度から記載して、あの30年度以降の取り組みですけれども、町村長、区長さんを対象に勉強会をやってきました。令和2年2月に実施した勉強会の後の意見聴取では、市町村の約半数が理念に賛同できる、一方で約半数が継続協議をしたいという回答がございました。国の方ではご存じの通り、法が改正されまして国保運営方針に、保険料水準の平準化に関して記載するように、というもう少し前向きな方向がちょっと今出てきておりまして県としましては、引き続き統一に向けた環境を整備するとともに、県とすべての市町村で理念の共有のもとで具体的な検討を行うものとするということで取り組みを続けているところです。ここでいう理念というのは非常に強くありますけれども、同じ所得水準、世帯構成であれば、県内どの市町村に住んでいても保険料が同じに相当するものということでこれは完全統一的な記載になって、これはあくまで理念なのでまったくこれにするというわけではなく、これを目指してまずは市町村と、市町村全部一緒に取り組んでいかないと、ということを県の方から提案するという状況になります。これは2期の運営方針の内容なんですけれども、現状ですね見ての通り、半数が継続協議をしたいというところがありまして、その都度市町村から色々意見交換をしていく中でやはり、もうちょっと具体的に色々協議してから、この理念の共有を図るべきじゃないかという話がありまして、理念の共有の前にもう少し具体的な協議をした方がいいという意見が多くありました。そのため、昨年12月から事務方で会議を立ち上げまして、今その会議を進めているところです。現状は何かが決まったというわけでもなく、逆に令和6年度に完全統一するというのも決まっていはいないという状況で、とにかくまずは市町村それぞれ意見を出してもらって課題となるところに関してどのような結論を出していくのかということを協議を進める、今まさにその協議が始まったところという状況で、まずは協議をしたいという状況です。

○県社保協 高崎

医療費水準2倍以上、保険料負担水準4倍以上という状況は変わっていない

第2期決めた後、目に見えた何か変化があるわけではないということですか。⇒そうです

この第1期国保運営方針の時の記載にあった医療費水準2倍以上、保険料負担水準4倍以上っていうのは、どの程度縮まったんですか？

○県庁国保課

あまり変わっていません

○県社保協 高崎

全国的に見ると統一期限を明記したところも 15 都道府県しかなくって、あと 32 都道府県は、明記すらしてない。愛知はね、これ 2 倍以内らしいです。その水準の差が 2 倍以内で 1.8 とか 9 で、これでもとてもやれないって言ってるんです。それだけ差があったら。だからこれが縮まっていけないのに、あのまあ激変緩和とかなんとかいうことで統一に行くのは、ちょっと拙速じゃないかなとかいうか、国のほうもこんな状態で激変緩和を切ってしまうのかな、と疑問に思います。国は 32 都道府県も、期限も定めてなくて、国もそもそもまだ目指すとか言っていないですよ。6 年とは言ってるけど、目指すって言うだけだから、これは当然、激変緩和は延長せざるを得ない。延長しなきゃいけないと思います。ひとつは県としては延長せよと要求するのが筋かなと思います。これだけ県内でもまとまっていないんですから。私ども自治体キャラバンやっても、北部に行けば厳しい意見が多くて、やっぱり医療提供水準が低いところは、非常に厳しくなってしまうんですよ。あの医療費がかかってないのに保険料上がるとなっちゃう。これはやっぱりアルファ 0 ではないんですよ。(最初 1 です。) アルファ 1 からスタートしてでも、完全統一になるとやっぱり 0 ですよ、これはその段階も示さないとわからないと、アルファ 0 で考えたらものすごいことになります。医療費がかかってないところは、だから、そこは完全統一って言われると、ちょっとびっくりしてしまう。おそらく、過疎のところはそうかな、という感じが、ひとつは非常に危惧するところ。あの前期高齢者交付金(が低い)問題も矛盾がまだ残っている中では国保統一も難しい。沖縄県はもうちょっと主張していただきたいな、と、せめて延期、本当は統一ではなくて違う方法があるんじゃないかと、広域での支援なども含めてね。というのはちょっと気になっているのは 2 つあって、国保統一の問題とあとデジタル化の問題で、この 2 つで市町村は大変です。わたくしたち毎年本島内全市町村回ってますけど、独自上乗せ政策は足止まってるんですよ。どうせ統一されるんだから、独自になっても仕方ないねとか。デジタルになったら違うシステムを入れてたら面倒なことになるとか。これ色々できるらしいんですけど、2 つシステムを持てばいいと、独自軽減のシステムと厚労省のシステムと 2 つ持てばできるっていうけど、これ一定の力のあるところでない、やりにくい。できると言ってるんでできるんだと思うんですけど、普通に考えるとやりにくい。だから、今、矛盾は分かっていると子どもの均等割とか減免制度とかまだ足りないのはわかっていると、だけど、独自に動き出してもはしごを外されるのがもうみえてるなら、しばらく様子を見よう。というのが、市町村の 1 つの考えになってきていて、これは住民にとってはとても不幸な話で、国保統一はいつになるのかよくわからないけど、国保統一を恐れて市町村は動いてくれないと。減免拡充も進まないということであれば、どちらかという住民の側が、被害というか不利益が出てきてしまうので、これ、その統一の議論の中で、国保法 44 条の一部負担減免については模範例っていうかね。あれ、示されているんですけども、そのほかの上乗せについての考え方っていうのは議論されてるんでしょうか？

すべての市町村の合意をとる

どのような方法であれば統一合意できるかを協議している

○県庁国保課

減免の基準をどうするかは、ここはまだですね。理念共有してから具体的に議論に入るっていうことにしているので、まだそのレベルまでいっていないと、アルファ値のあり方も含めて、今議論を進めていまして、全国的にですね。確かにまだ期限決めていないところはたくさんあると思うんですけど、この義務化というのは、ここを運営方針に乗せる、というのが、次の運営方針の時からになってますので、それに向けてそれぞれの都道府県がそれぞれのペースで議論を始めていますので、その状況とかも踏まえながらですね。沖縄県でどうするかというのをちょっと考えていきたいと思っていますので、まずは、市町村としっかり議論をして我々も、一応全ての市町村と合意を取るということをもう全然考えてますので、無理に進めることはもちろんしませんし、あの激変緩和も、もちろん、令和 5 年度ということではなく、また、いろんな財源使いながら無理がないような統一に向けた取り組みができないのかというのを今協議していますので、そこはまた、市町村としっかり話し合っていきたい

○県社保協 高崎

もう現実的な話としてはね。1 つでも反対したらやらないと言っていて、半数が継続協議ということはこれ現実的に見て、来年、再来年でできないと見るのが普通の感覚だと思うんですけど、これはなにか急速にこの半数を説得する展望があるということですか。

○県庁国保課

説得すると言いますかまあ、あのどういうやり方であれば、どういう内容であればこの国保運営方針には、その保険料水準の平準化に向けて何か取り組みなさい、と、まずぐ完全統一せよとか。そういうことはあの国も言っていないので、それぞれの都道府県のやり方で 1 歩ずつ進めてほしい。それじゃあ、一歩目は何をやるかという議論になってますので、その 1 歩目に関して全ての市町村が合意できる内容があるのかないのかというところの議論を今進めているところで、確かに令和 6 年度と書いてはいるんですけども、次の運営方針作るまでにはこの 6 年度っていう本当にやるのかやらないのかっていうのは、しっかり、我々も決めないといけないということはあるので、最低でもそこは結論を出した上で、じゃあ、今後どうしていくのかというところの、合意できる内容を詰めていくと

○県社保協 高崎

そうですね。6 年どころか 15 年度とかなんかもすごい先の期限を出してる県もありますよね。あれでもありませんよね。そう考えると、沖縄県も前期高齢者交付金が平準化するぐらいまで伸ばしてもいいのかなと思いますけど、そうしたら、ソフトランディングはよりやりやすくなると思うんです。ちょっと 6 年では、ずっと毎年毎年、日が迫ってきて、あんまり市町村行ったら変わってないなと。6 年計画で、あの八重瀬町さんなんかもそうですね。6 年計画でね。やっぱりこれ以上上げられない、2 年連続値上げ中止されている、南城市は議会で値上げ否決されている。無理があるんですよ。今でも高すぎるので、しかも前期高齢者交付金の問題があるから不条理な面もあるので、これを二重基準じゃないけど、あの 6 年度実施を目指すものっていうのも、1 人歩きもしてるんですよね。6 年に統一だからと一生懸命赤字解消と保険税引き上げやってる自治体とも無理だと諦めてると、2 つに分かれて一生懸命やってる人は、もう確実に値上げですね。もう 6 年間でやってしまう、ということで。そうすると、あのやっぱり高いとこっていうのはねかなり高止まりしてしまふ。国保制度そのものの信頼も揺らいでしまうということになるだろう。所得に対する割合ですけどね、金額としては安いんですけどね、沖縄県の場合、所得が低いもんですから、しかし所得に対する比率で言ったら高いな、ということになっていくと思うんですね。ですので、今後の協議会のテンポというか、そのスケジュール的には節目はどんな感じになっていくんでしょうか？

○県庁国保課

もうできるだけスピードを上げてやっていますので、あのもう**これ以上ないくらいのスピードではやっています**。ご存じの通り、6 年度から新しいのができるということなので、そこに間に合うようにということで作業を進めていますので、そこは市町村からまたいろんな意見がでできます。そういうのを踏まえながら、進捗を進めていきたいと。12 月から始まったところですので、まだまだこれから、というのが事務方の会議です。意見交換会のような形で今開いてまして、全市町村の意見を今拾っているようなところ、というような感じです。

○県社保協 高崎

理念共有について約半数の「継続協議」という意見はだいぶ変わってきてるということですか。

○県庁国保課

事務方の協議の中で、現状はですね**意見聴取自体はもうやっていない**ので、あくまで市町村が**合意できる内容を詰めていく**ということで、こういう課題があるでしょうということを今出して、それだとうまくいかないと議論を始めた

○県社保協 高崎

それでは課題的には、具体的にはどんな点が浮き彫りになってますか。

○県庁国保課

先程申し上げたアルファ値の話。アルファ値をどうするか。他の県もそうですけども今 1 となってるところが多いので、これを 0 に持っていくのか。それとも段階的に持っていくのか、段階的にだったら、まあどの辺からいつからやるのかとかですね。そういったところも 1 番大きな話かな。

○県社保協 高崎

医療費水準は負担水準もそうですね、医療提供水準の差が埋められないですよね。そこを無視しては、できないと思います。相当遅れてるところに何かテコ入れするんならあれですけど、今このご時世で簡単には、人材的にもハード的にも増やすことは難しい。離島のところは今、大変な状況で人を送ってくださいっていうことですね。離島協議会からも要請されてると思いますけども。北部だって北部病院は作らないといけないということ。まあこれを解決するのは令和 6 年とかいうレベルじゃないですよね。医療提供水準の平準化を目指すとしたら、5 年 10 年計画に当然なってくると思うんで、あんまり拙速にしないでほしいなと思います。提供水準というのは大きな差になってきますし提供水準が違えば医療費水準も変わってくるということなんでしょう。あとはその色々な減免制度についてどうするのかですね。その減免水準がまあいえば、かなりトップクラスの減免をやっていると合うのであればそれは大きな改善ということで、喜ばれると思うんですけど、そうではなくて、どちらかというと厳しい水準に合わせて財政を良くしようと思うと、それは、これまでやれていた市町村ができなくなってしまうということが起きれば、これは何のための統一だったんだろう、という声が住民から上がってくるだろうと思います。もう 1 つは、もっと柔軟にして、市町村が上乗せするなら、それもいいよ、ということであれば、まだ、いいんですが、統一の中にそれ全部入ってるんですよね。

○県庁国保課

減免基準を上げてしまえば、その分、必要になる保険料が増えますし、下げれば下げたで、今のサービスとしては落ちていくところでもどちらにしてもあのメリットデメリットがということでこれも実際具体的な議論に入ってくるとちょっとどういう形で統一するかっていうのは議論必要なところですね。

○県社保協 高崎

でも、この地域性っていうのは、例えば、あの保健事業に関してもね。やっぱり色々な土地の特色があって作られてきてるもんですから、こころへん無理無理統一してしまうと、本当に必要な上乗せしてやってた検診とかねえ、色々な村ごとにやっていたような保健予防事業とかね、そういったものが逆にやりにくくなっていくということでは、本末転倒やっぱり地方自治を活かしていくことができないということになるんで、何から何まで、統一ということではなくて、この一定部分これこそ一般会計使えばいいんですけどね。あの保険財政じゃなくてね。そういったところも、あの残しておかないと市町村国保を作ったそもそものいきさつは多分そうだったと思うんですよね。色々な地域の地域性をちゃんと生かして

地方自治でその住民たちが作っていくということで納得されると、だから、保険料も払いやすい、だけどこれ広域になってしまうと、不利になったところは、滞納問題とか、あるいは不服とかいっぱい出てくると思います。それもまた広域行政となると、声が届きにくいんですね。やっぱり市町村だと窓口行きやすいんですけど、例えば今の介護保険広域連合や後期高齢者の広域連合ってのは、議会なんかにも年に数回しかやってないですね。しかも、議題も限られてますし、地域の人の陳情は通らないということもあります。これ、広域になったというか国保統一になった場合のその保険者は、どうなるんですか。

○県庁国保課

特に変更はなく、市町村ということです。共同運営です。

○県社保協 高崎

ただ今まで市町村単位で色々な工夫とか改善とか上乘せができた分は、これは県で一括でやらんといかん、ということですね。

○県庁国保課

全て盛り込むんであればそうですけど、まあ統一の中でどこまでそこを議論するかっていうのはあります。また、別途あの、広域とは色々やり方はありますので、あくまであの全部同じにしなきゃいけないというわけでもなく。その辺は、やり方がそれぞれ。

○県社保協 高崎

それはなんか、aコース、bコース、シースとかなんか、そういうたたき台が、もうできてるわけでもない。

○県庁国保課

そうですね。いずれある程度、決めていかなきゃいけないかもしれないんですけど、そこはまだ今、ほんとに話の入口の方で、具体的にあの減免をどうするかとか、事業をどうするかっていったところまではまだまだどり着けていない状況なので、全国今各都道府県話し合いされてますのでそういった事例を参考にしながら、沖縄県にとってより良いものを取り入れていけたらな、という風に考えております

○県社保協 高崎

今、先行してるのは大阪とか奈良とか。大阪もかなり市町村によっては結構大変だなってみたいですからまあ、よく調べる必要があるんだろうなと思いますけれども。気になってるのは、国保法 44 条にしても 77 条にしても一応模範例出してらるんだけど、やっぱり魂こもってないからでしょうかね。全然利用されてないです。44 条がね。これは、そもそもの原案が悪かったのか、あのモデルで出してるやつと、もうそのまま採用してるから、市町村の方が一生懸命やってないのか、まだよくわからないんですけど、一部負担の減免っていうのは、本当に使われてない。これは、困ってる人がコロナでこれだけいてるのに、あの無料低額診療は利用増えてるんです。医療生協がやってる制度は、どんどん増えてる。2年連続増、これは明らかにコロナの影響だと思うんです。ただあのちょっと厳しいんですね。44 条の基準が解雇、失業事故、災害ですね。それでも「その他市町村長が認めるもの」というのはあったと思うんですけども、そこら辺は全然柔軟な運用はされていない。役割は果たしてないし、コロナみたいな、災害並みの問題が来た時に対応できないということであればね、44 条は何のためにあるのかなっていう感じはしてるんで、ちょっとそれを元に統一のベースが進んでいくのであれば、それ自体も議論の俎上に乗せていく必要はあるんだろうな、と感じているところでもあります。今年 4 年だから、もう来年にはどうするかっていうのは出さないと、6 年になってから、6 年のことは決められない。来年決めるとなると、でも今年、ほぼ固めとかなないと、議会に提案することができないですね。

○県庁国保課

今の時点で議会への提案はない。最終的には、令和 5 年度中には改正するので、そこまでは結論だす

○県社保協

国保運営協議会に公募委員を入れるとかいう議論はあるんでしょうか

○県庁国保課

今のところはないですね。運営協議会の方で話し合われているのが、主に納付金の算定とかっていうのが主な議題になっておりまして、そういったこともあるので、国保に精通した方っていうのがやはり中心になっているということがありましては、現時点では公募委員については今議論はされていないところです。

○県社保協 高崎

県レベルで公募委員とってるとこは少ないと思うんです。愛知ぐらいかしら。ただ市町村レベルは結構あるんですよ。どうやってあの被保険者住民の声を反映させるかっていうと、沖縄県でいうと職能団体や公的な団体だけでは市民感覚から外れていくな、というのが率直な思いです。

○県庁国保課

一応運営協議会の中には被保険者代表っていう方も、いらっしゃいますので、3 人はいらっしゃいます。実際国保加入されてる方から、ご意見という形ではいただいているところです。

○県社保協 高崎

市町村がどうやって選んでるかっていう問題もあります

○県庁国保課

色々いらっしゃいますよね。全く、市町村の ob ではない方や老人会の方から、あの被保険者代表として市町村の運営協議会にいらして、そこからうちにまた推薦していただいてとかっていう形で、あの農業されてる方とかもいらっしゃいま

すし、ほんとに国保の被保険者という方が入っております。

○県社保協 高崎

まあいくつかのスクリーニングを経て、入ってる方々ですので、一般市民であるかといったら、必ずしもそうではないので、公共的な代表者の中から選ばれた人ですから、だいぶ感覚的には違うなと思ってのんです。だから公募委員がいるんじゃないかって、そういう意味で言わせてもらってるんですけど、市町村レベルで公募委員が増えてきたら、その公募委員が県に上がっていくという風になっていくんだろうと今年から自治体キャラバンの要求に市町村国保運営協議会で公募委員を入れよう、というのをあげていきます。市町村から上がった公募委員がまた県の委員になれば、それはそれで解決するのかなとは思っています。また県にもそういう要望書をあげさせていただきますので、よろしくお願いします。

負担が重いことは一致している

国への財政支援要請は継続してやっていきたい

○県社保協 神谷

統一保険税にすると那覇は下がるがいくつかでは保険税が上がるだろうと想定されますけど、統一になった場合ですね。じゃあ、サービスも統一するんだろうかと、前に聞いたんですけど、国頭村の方が琉球大学のドクターヘリを頼めますかといったら、頼めると言ったら大変なことになるんですよ。何百名もドクターヘリを、これはサービスは統一できないと思うんですよ。だから、矛盾が発生します。この辺も解決をしてください。今市町村が令和 6 年という県の指示で、値上げしているところもあります。八重瀬町では当初 6 年計画ですすね赤字解消しようと 1 億 5000 万の値上げを計画して、今、もう途中で、どんどん遅れてて、去年初めてですすね。もうこれ、国保始めて以来ですすね 1100 万円の黒字になったんですよ。だからなんか赤字解消は一応法定外繰り入れを、これからもやろう約束をしたんですけど、あのなんか狂ってますよね。国保の非常に優しい姿が狂っていて、ぜひ市町村に困らないようにですすねできたら、令和 4 年 6 年じゃなくて、あと 10 年ぐらい残した方がいいんじゃないでしょうか。私たちが統一を目指しているのはですね。協会けんぽと、国保は 2 倍、協会けんぽは一応会社が半分負担するというのもあるんですけど、国保は 2 倍高いんですよ。これは国が 1 兆円国費投入すれば協会けんぽ並みの保険料になる。統一するんであれば、協会けんぽ保険組合ですかね、全部統一すべきです。値上げするのが大変困るんですよ。ぜひ引き下げを望んでるお年寄り多い。年金暮らしの人は払えない。その辺も、あの検討されてすすね。住民に寄り添いながらあの値上げをしない、もう引き下げしてほしい、というのが願いですから、保険料下げてほしい、というのが、あの住民の願い。ぜひ、住民に寄り添って値下げをというのが願いと思って検討してください。よろしくお願いします。

○県庁国保課

そうですね県として、市町村の意見を聞かずに引き上げようということはまずないですので、41 市町村と協議しながら、皆さんで合意取れたところで進めていこうっていう考えです。

○県社保協 神谷

全市町村が、赤字解消しなければ統一化しないっていうな、県の方針もありましたね。

○県庁国保課

赤字解消しなければならないということではないですね。そこまででは赤字解消を進めなきゃいけないんですけど、解消しなければ統一しないっていう方針は特にはないです。

○県社保協 高崎

どうしてもね。あの外堀埋められてきてるんで県もねフリーハンドのところは少なくなってきたと思うんですけど、財政均衡と平準化と赤字解消これ全部揃ったら値上げしかないですから。医療費が上がったら国保税にそのまま反映する。それはね社会保障じゃなくて、相互扶助なんですすね。社会保険じゃなくて民間保険なんです。だからここはね。制度の土台が揺らいでいるということで、なんとか地方自治の立場からたたかっていたら、あの守ってほしいと、暮らしと社会保障を。

○県庁国保課

負担が重いっていうのは、全国知事会の方でも、国には要望して、あの国からの財政支援をもっとということで要望しております。県としても、沖縄県はやはり、市町村の財政基盤が弱いので、毎年支援、財政支援の要請も行ってますし、またこれについては、引き続き行ってまいりたいと思って考えております

○県社保協 高崎

素晴らしいです。また陳情の際にまたあらためて、今日はレクチャーということで、ありがとうございました。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20220721

23 期 No 5

《部内資料》

市町村議会へ2016-2021の間 「国保」「介護」「子ども医療費」など **社会保障陳情採択250本に！**

2016 年 12 月議会から 2021 年 6 月議会まで 6 年間で
県社保協から 42 地方議会へ提出した陳情で

「子ども医療費無料化」陳情4種のべ 73 本

国保改善関係陳情2種のべ 33 本

介護保険改善陳情4種のべ 56 本

その他含めて 17 種延べ 250 本意見書採択できました(裏面)

採択率は全体平均で、37.3%

最高の意見書採択は。2018 年 9 月議会の「子ども医療費」21
議会で50%

市町村別で最高は豊見城市議会、中城村議会で 100%

ただし 1 回も採択がない自治体も 11 市町村あります

地方議会の意見書は、沖縄県民の声を総理大臣や国の機関
へ届ける貴重な手段です

引き続き、格差と貧困をなくし、県民の命を守る社会保障制度
拡充へ、地方議会の意見書採択を 1 本でも多く、求めていき
たいと思います。

県社保協から地方議会提出の意見書採択状況 2016年12月—2021年6月まで

262	20	15	13	15	13	13	20	14	18	21	13	14	19	8	11	10	13	6	6
201611	201611	201611	201611	201611	201611	201709	201706	201712	201806	201809	201906	201909	202003	202006	202103	202106	202106	202206	202206
市町村名	①子ども医療費	②子どもの貧困	③無料低額診療	④介護保険見直し	⑤要介護1・2はすし	⑥子ども医療費	⑦国保	⑧介護	⑨後高齢者割継続	⑩子ども医療費	⑪国保改善	⑫介護保険	⑬子ども医療費	⑭ナ支(11市のみ)	⑮後高齢者医療制度中止	⑯国保改善	⑰子ども医療費	⑱介護保険	⑲国保コナ
〇⇒採択 △⇒趣旨採 ×⇒審議未了 ××⇒不採 ⇒資料配布 ⇒継続審議	子どもの医療費助成への「罰止」と国の制度を求める陳情書	貧困をなくし、子ども未来を保障する陳情書	無料低額診療事業の保険料への拡充を政府に求める意見書提出を求める陳情書	介護保険制度の見直しに対する陳情書	2. 要介護1・2の保険給付から除く「一部」の給付を中止し、安心安全の介護保険を国の責任で実現するよう求める陳情書	こどもの医療費助成制度に係る意見書採択についての陳情書	国保単位における国保制度改善を求める意見書採択についての陳情書	介護の現場と生活を守るために介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善をすすめる国の責任で介護報酬など財源の確保を求める陳情書	「後高齢者の窓口負担の見直し」にあり、原則1割負担の継続を求める意見書採択についての陳情書	すべての沖縄の子どもの健康な成長のためにこども医療費助成制度の拡充を求める陳情書	沖縄県民の生活と国民皆保険制度を守るために国保制度改善を求める陳情書	介護保険利用料原則2割化、ケアプラン有料化などの制度見直し、介護従事者の処遇改善など、介護保険の抜本的改善を求める陳情書	沖縄県における通院のこども医療費助成制度の早期拡充を求める陳情書	国民健康保険料(税)および介護保険料の減免制度の拡充など、新型コロナウイルス感染症に係る県民生活支援のための陳情書	後期高齢者医療制度窓口負担2割化の中止を求める意見書提出に際する陳情書	当にあって、コロナ禍など困難から県民の生活を守るために自治の本旨に基づき、制度の改善を求める陳情書	「現物給付」への国のペナルティ全廃と18歳までこども医療費無料制度の拡充を求める陳情書	介護保険利用料原則2割化、要介護1・2の市町村事業への移行など、介護保険制度の見直しと、国庫補助を増額し介護保険料の軽減を促す。高齢者の生活を守るよう介護保険制度の抜本的改善を求める陳情書	コロナ特別減免における国費10割負担の復活と市町村における国保料(税)負担の軽減のための支援を求める陳情書
那覇市	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	継続	○
宜野湾市	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	配布	○	○	配布	継続	継続	継続	継続
石垣市	○	○	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	○		
浦添市	○	○	×	×	×	取り下げ	×	○	×	○	×	×	○	○	×	△	継続	継続	継続
名護市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	配布	採択済	○
糸満市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
沖縄市	×	配布	配布	配布	配布	取り下げ	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	×	配布	配布		
豊見城市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うるま市	○	×	○	△	△	取り下げ	○	×	○	○	○	△	○	○	継続	○	○		
宮古島市	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
南城市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○		
国頭村	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	／	配布	配布	配布	配布	配布
大宜味村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	配布	×	配布	／	配布	配布	○		
東村	○	○	○	○	○	配布	○	配布	○	○	配布	配布	○	／	○	○	○	○	○
今帰仁村	○			○			○		継続	○	継続		配布	／	配布	配布	○	配布	配布
本部町	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	／	配布	配布	配布	配布	配布
恩納村	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	／	配布	配布	配布	9月へ	9月へ
宜野座村	配布	○	配布	配布	配布	○	配布	配布	配布	配布	配布	○	配布	／	配布	配布	配布	配布	配布
金武町	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	／	配布	配布	配布	配布	配布
伊江村									配布	継続	配布			／		配布	配布		
読谷村	○					配布		配布	配布	○	配布	配布	○	／	配布	配布	配布	配布	配布
嘉手納町	△	配布	配布	配布	配布	△	△	配布	配布	配布	配布	○	○	／	△	配布	○	9月へ	9月へ
北谷町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	×	継続	配布
北中城村	○	配布	配布	○	○	配布	○	○	○	○	配布	○	配布	／	○	配布	配布		
中城村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	継続
西原町	○	配布	配布	配布	配布	○	○	○	○	○	○	○	○	／	×	配布	○	9月に	9月に
与那原町	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	△	△		
南風原町	○	継続	○			○	○		×	○	×	○	×	／	×	×	○	9月に	9月に
渡嘉敷村									継続	継続	継続			／					
座間味村	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	／	配布	配布	配布	配布	配布
粟国村	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	／	○	配布	配布		
渡名喜村	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	／	○	配布	配布	配布	配布
南大東村									配布	不明	配布			／					
北大東村	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	／	配布	配布	配布		
伊平屋村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	配布	配布	○	配布
伊是名村	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	／	配布	配布	配布		
久米島町	×	×	×	×	×	配布	配布	配布	×	×	配布	配布	○	／	○	×	配布	継続	継続
八重瀬町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	△	△	△	継続	継続
多良間村	△	△	△	△	△	配布	○	配布	○	配布	配布	配布	配布	／	配布	配布	配布	配布	配布
竹富町	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	配布	／	配布	配布	配布		
与那国町	配布	配布	配布	配布	配布	配布	○	配布	配布	配布	配布	配布	配布	／	配布	配布	配布		
沖縄県庁	継続	継続	継続	継続	継続		○		継続	○	○			／					